【宮事協クラウドサービス】操作説明書

【耐震診断・耐震改修・一般改修における設計料積算サービス】 第1版

一般社団法人 宫城県建築士事務所協会

作 成 者	インターフェース工学株式会社
作 成 日	2017年6月13日
最終更新日	2017年6月13日

はじめに

建築士の設計報酬の基準に関する法律や、主な告示等を略年表にまとめると、以下のようになります。

	-	-
公開年月	公開された法律等	備考
1950年5月(昭和25年)	建築士法	
1979年7月(昭和54年)	建設省告示第 1206 号	業務報酬の基準を制定
9000年1日(亚成 91年)	国土 六通 劣 生 一 第 15 日	建設省告示第1206号を廃止して、
2009年1月(平成21年)	国土父通有口小弟 13 万	新築物件の業務報酬基準を制定
9014年6日(亚武 96年)	ハサエ東の日岡碑侶の促進に開ナス社律の改正	ダンピング受注や、行き過ぎた価格
2014年6月(平成26年)	公共工事の加負確体の促進に関する法律の以上	競争の抑制
9015年月(亚武 97年)	国上大语少生二体 050 日	耐震診断・耐震改修の業務報酬の
2015年5月(平成27年)	国工父通有古小弗 670 万	基準
2017年6日(亚古 2月年)	冲效 小汁 みず	設計・工事監理等の業の適正化や
2013年6月(平成27年)	建柴工伝 以止	建築主等への情報開示の充実等

以上を見ると、如何に設計報酬の標準化並びに適正化に苦労しているのかが、明らかです。

当協会では、国土交通省告示第15号に基づき、2010年(平成22年)に正確に設計料の積算ができるソフトを開発し、設計報酬の標準化並びに適正化の推進に努めて参りました。ただ、一般改修工事における設計業務報酬については、告示15号には算定基準は定められているものの非常に複雑で、なおかつ公表されていない係数等が有り、新築または改築設計報酬のように基準となる金額が算定されませんでした。この事が原因かどうかは不明ですが、現時点においても、常軌を逸した低価格での委託契約が未だに横行しているのも事実です。

平成27年6月に国土交通省告示670号(耐震診断、耐震改修)に係る設計等の業務報酬が定められ、更に公表されていなかった係数が公開されました。このことにより、一般改修工事においても、ソフトを活用すれば割と容易に設計報酬を算出することが可能であると判断し、当協会の業務委員会で平成28年9月よりソフト開発委員会を発足させました。十数回の委員会を重ね、ようやく開発したソフトが「宮事協クラウドサービス」(耐震診断・耐震改修・一般改修における設計料積算サービス)です。このソフトの主な特徴は、

改修業務の積算見積り作業の軽減化

・ 改修業務における設計報酬の適正化並びに標準化の推進

となります。

「宮事協クラウドサービス」を存分に活用することにより、各建築設計事務所が発展すると共に、健全な建築設計業界へと更なる進化を遂げていくことを切に願っております。

一般社団法人 宫城県建築士事務所協会

- 会長 栗原 憲明
- 副会長 髙橋 清秋
- 副会長 千葉 清純

ソフト開発委員会 メンバー

五十嵐	徹	氏家	清一	鹿俣	一志	井澤	正士	大平	弘行	島田	俊雄
井戸川	隆一	伊藤	重俊	市場	芳男	石原	修治	真壁	深	伊藤	宏之

目次

【宮事協クラウドサービス】操作説明書	1
はじめに	2
目次	3
1. 宮事協クラウドサービスを利用するには	6
1-1. ユーザー登録	6
1-2. 利用権を購入するには	9
2. 木造 耐震診断	
2-1. 操作の流れ	
2-2. 各種項目説明	
プリセット選択	
物件名	
用途	
構造	
規模	
診断方法	
直接人件費単価	
業務量の割増	
業務経費率、技術料等経費率、特別経費、消費税	
標準外業務	
耐震診断の結果に関する評定機関による評定の取得(評定料)	
検査費	
2-3. 計算例	
3. 木造 耐震改修	
3-1. 操作の流れ	
3-2. 各種項目説明	
プリセット選択	
物件名	
用途	
構造	
規模	
診断結果	
直接人件費単価	
業務経費率、技術料等経費率、特別経費、消費税	
標準外業務	
耐震改修の設計に関する成果書に関する評定機関による評定の取得(評定料)	
検査費	
木造 耐震改修 耐震改修工事概算金額計算書	
3-3. 計算例	
4. 木造 一般改修	
4-1. 操作の流れ	
4-2. 各種項目説明	
プリセット選択	
物件名	
用途	
構造	
規模	
直接人件費単価	
業務経費率、技術料等経費率、特別経費、消費税	40
設計業務選択	40
算定係数	
木造 一般改修 耐震改修工事概算金額計算書	
一般改修工事金額	

工事経費	
四面枚数集計	57
当出 以须采用	58
采切冲为了	59
□/4来初	
4 0. 可异门	01 69
5. NO 5 但 III展 6 例	00 00
5-2. 谷裡項日説明	
ノリセット選択	
物件名	
用途	
構造	
規模	
診断方法	
直接人件費単価	67
業務量の割増	67
業務経費率、技術料等経費率、特別経費、消費税	
標準外業務	
耐震診断の結果に関する評定機関による評定の取得(評定料)	
検査費	71
5-3. 計算例	73
6. RC·S 造 耐震改修	74
6-1. 操作の流れ	
6-2. 各種項目説明	
プリセット選択	
物件名	
用途	
構造	
規模	
診断結果	
直接人件費単価	
業務経費率、技術料等経費率、特別経費、消費税	
標準外業務	
耐震改修の設計に関する成果図書に関する評定機関による評定の取得(評定料)	
検査費	
設計業務選択	
算定係数	
丁事金額	84
二)	90
立于社会 図面枚数集計	90
当出 (《 <u>新</u> 采用	
采切冲为了,	92
5-3 計質例	94
7 RC·S 告 一般改修	96
7-1 ⁻ 場在の法わ	96
7 1. 保 P 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
, 2. 日本 スロ (0.7)	
- / /	
田冷	
川⊉	
伊 但	
/ パ (沢)	
巴汝八汁貫平Ш 要致奴弗索 · 壯海對效果索 · 床回奴弗 · 速弗路	
未伤胜頁平、仅附州守产其平、竹別产其、用其忧	
- 昇に(不)	

工事金額	
工事経費	
図面枚数集計	
業務細分率	
追加業務	
7-3. 計算例	

1. 宮事協クラウドサービスを利用するには

はじめて利用される方は、ユーザー登録を行ってください。登録を行うと無料版として一部の機能を利用する事ができます。 すべての機能を利用するにはユーザー登録後に利用権を購入してください。

1-1. ユーザー登録

1) 宮事協クラウドサービス説明ページ(<u>http://www.miyajikyo.com/soft/sales3/</u>)のトップにある「ログインはこちら」の ボタンをクリックします。

-						
(C) A http://ww	ww.miyajikyo.com/soft/sales3/		# D-Q	耐震診断・耐震改修・一 ×		
ファイル(E) 編集(E)	表示(Y) お気に入り(A) ツール(I) ヘルプ(H)					
	部區診断・耐腐改修・一般改修における設計料積算サービ	2				~
	<u>・</u> 宮事協クラウドサービス	● 670号とは?	○ 開発の経緯? ● 価格表?	目 操作方法▼ 🛛 ♀ よくお	あるご質問	
	平成21年国土交通金属の第 及び平成27年度国土交通金属の第 耐震診断・耐震改修・ における設計料積算・ ロクインはで56	115号 670号単約 一般改修 サービス	Image: Sector	(۱۰۰۷ میرید) (۱۰۰۷ میرید)		

2) ログインページ下部の「新しいユーザーとして登録する」をクリックします

ロ グイン 宮事協クラウ	^ ド アカウントを使用してログインします。
電子メール	
パスワード	
	□ このアカウントを記憶する
	ログイン
新しいユーザーと パスワードを忘れ	して登録する た場合
	© 2017 - 一般社団法人宮城県建築士事務所協会

3) 「アカウント情報入力」、「会社情報入力」、「ライセンスコード入力(あれば)」を行い「登録」をクリックします。(押下前に 利用規約を必ずご確認いただき、ご同意いただけた場合のみ、登録ください)

登録 新しいアカウントを作成し	<i>」</i> ます。	
アカウント情報入力	J	
パスワードには、半角英小文字と	半角数字が含まれた、合計6文字以上が必要です。	
電子メール ※ 必須	test-taro@test-arch.com	
パスワード ※ 必須	•••••	
パスワードの確認入力 ※ 必	•••••	
会社情報入力		
事務所名または担当者名 ※ 必須	株式会社テスト設計	
郵便番号	980-0811	
住所1	宫城県仙台市青葉区一番町	
住所2	1-1-1	
電話番号	022-9999-9999	
FAX	022-8888-8888	
ライセンスコード入 ライセンスコードをお持ちの場合	、力 はこちらで入力できます。	<u> </u> さい
ライセンスコード		
	登録 登録した場合、宮事協クラウドサービスの利用規約に同意したものとみなします。	
	利用規約 ブライバシーボリシー 特定商取引法に基づく表示 図 お問い合わせ © 2017 - 一般社団法人宮城県建築土事務所協会	

4) アカウント確認のメールが送信されます(メール受信が確認できればこの画面は閉じてかまいません)

アカウント確認電子メールの送信
ご登録いただいたメールアドレスにアカウント確認電子メールを送信しました。
これは、メールアドレスが有効であるかを確認するもので、確認が完了するまでログインは無効となります。
メールに記載されたURLをクリックすることでログインが有効となりますので、受信メールをご確認ください。
© 2017 - 一般社団法人宮城県建築士事務所協会

5) メールソフト側で受信を確認後、メール内のリンクをクリックします

Fwd: 宮事協クラウドサービス アカウントの登録確認	2017/06/12 11:
宛先: 42種類: ●このメッセージの状況: フラグが付いています	
宮事協クラウドサービスへのご登録ありがとうございます。	
このメールは、ご登録いただいたメールアドレスが有効であることを確認するためのものです。	
以下のリンクをクリックすることによってアカウントが利用可能になります。	
https://miyajikyo-cloud.com/Account/ConfirmEmail?userId=fd7dab5b-5efe-4ef2-9540-b879 Y2OrxSFTYLluDwensdMBhhfnk%2F3Q%2BxiX3P5ymNcg%2B4Pc3gNxN05b37Q0GT%2 2FgBljgVOy9odMm%2B1ogcnBCQZi5A7pidQlNUs1IrRypCXaTkuVZ/Vgx8nBB3QM7Wda P5By8yljoNwslwn1c%2Bys7AJ%2Bbw8Yj96lgEQxVp6BD9KW5J0GPvdGy929	<u>9cde99a91&code=</u> 2 <u>BHVcb%</u> <u>aBeFvkKcyc</u>

6) 開いたページ内の「ログインするにはここをクリック」をクリックします

	電子メールの確認
	電子メールの確認を行っていただきありがとうございます。 <mark>ログインするにはここをクリック</mark> してください。
	© 2017 - 一般社団法人宮城県建築士事務所協会
ľ	

7) 登録したメールアドレスとパスワードを入力し、「ログイン」をクリックします

ログイン 宮事協クラウド :	アカウントを使用してログインします。	
電子メール	test-taro@test-arch.com	
パスワード	•••••	
新しいユーザーとして パスワードを忘れた場	 ✓ このアカウントを記憶する ログイン 登録する 合 	
	© 2	2017 - 一般社団法人宮城県建築土事務所協会

1-2.利用権を購入するには

利用権を購入するには、ログイン後、画面上部から利用したい期間の利用権の購入を行ってください。お支払い方法は PayPalのクレジットカード決済(全利用権)と銀行振込(※1年、5年利用権のみ)がご利用できます。

ここでは PayPal のクレジットカード決済の手順を記載します。

宮事協会員様 宮事協会員の方はユーザー登録後、宮事協クラウドサービス説明ページ (<u>http://www.miyajikyo.com/soft/sales3/</u>)下部にございます、「お問い合わせ」よりご連絡ください。1年、5 年利用権を協会員価格でご利用いただけます。

銀行振込をご希望の方も上記お問い合わせよりご連絡ください。

1) 画面上部の「利用権購入はこちら」をクリックします



2) 購入したい期間の利用コースの「〇(ラジオボタン)」をクリックし、「確認」をクリックします

1 /14	購入期間	説明	料金
宮事協クラウドサービス 正規版 1日利用コース	1日	24時間 全機能を利用できます。	540 円
宮事協クラウドサービス 正規版 1週間利用コース	1 週間	7日間 全機能を利用できます。	2,052 円
宮事協クラウドサービス 正規版 1ヵ月利用コース	1ヵ月	31日間 全機能を利用できます。	3,240 円
宮事協クラウドサービス 正規版 1年利用コース	1年	365日間 全機能を利用できます。	21,600 円
宮事協クラウドサービス 正規版 5年利用コース	5 年	1825日間 全機能を利用できます。	94,200 円
に利用権を購入されている場合は、追加購入することで期 確認	限を延長することができ	ます。	

3) 選択したコースが表示されている事を確認し、右側の「PayPal でチェックアウト」をクリックします

コースな	崔認	
 二一ス概要 二一ス名 購入期間 説明 料金 既に利用権を見 す。 	宮事協クラウドサービス 正規版 1日利用コース 1日 24時間 全機能を利用できます。 540 円 電入されている場合は、追加購入することで期限を延長することができま	このコースで申込む 表示された内容でよろしければ、以下のPayPayチェックアウトボタ ンから支払いの手続きを行ってください。 PayPalで「同意して続行」をすると、最終確認ページが表示されま す。 最終確認ページで確定するまでは、申込みは完了しません。 PayPalでチェックフロト 安全・発展にあ支払い
理メニューへ原 にームへ戻る	₹ð	
	© 2017 - 一般社団法/	人宮城県建築士事務所協会

4) PayPal アカウントをお持ちの方は「ログイン」、PayPal アカウントをお持ちでない方は「カードで支払う」の下の項目を 埋めて PayPal アカウントを作成してください

PayPal) $\overleftarrow{=}$ ¥540 JPY \vee	
PayPalアカウントをお持ちです か?	ログイン	
カードで支払う	_lt	PayPalならより安全・簡単 にお支払いができます
PayPalでは、お客さまのカード はありません。	情報が売り手に開示されること	お客さまかどこでお買い物されても、お客さまの財 務情報はより安全に管理されます。
国本	~	
🚾 🚟 🌄 VISA 🏥		
カード番号		
有効期限	セキュリティコード 📻	
姓	名	
電話のタイプ モバイル ~	電話番号	
誌式生行正		

5) 支払金額を確認し、「同意して実行」をクリックします

P PayPal) $\overleftarrow{=}$ ¥540 JPY \vee	
	変更〉	
支払方法 】JCB ➡ ा━━	変更 〉 ¥540 _{JPY}	PayPalならより安全・簡単に お支払いができます たなさまがとこでも見い始されても、お客さまの財
以下のボタンをクリックすることにより、PayP はいが 外国為替及び外国貿易法に挙っく北 含む日本の法令を順守していることを宣言し	al のユーザー規約 に同意し、この支 朝鮮 や イランへの資金使達規制 を たうえで、この支払いを実行します。	物情報はより女主に管理されます。
同意して この取引は、明細書に「PayPal * INTAFUSU	続行 JGONJとして表示されます。	
セルしてインターフェー ス工学株式会社に戻る	5 © 1999 - 2017 🔒	

6) 利用権購入申込み最終確認画面で「申込みを確定する」をクリックします

宮事協クラウド	基本情報入力 プリセット編集	無料版利用中:利用権購入はこちら
利用権購入申	込み 最終確認	
コース概要		
ご購入コース名	宮事協クラウド	・サービス 正規版 1日利用コース
購入期間	1日	
説明	24時間 全機能	を利用できます。
お支払額	540 円	
内容に誤りがないか確認し、 申込みを確定する 管理メニューへ戻る	下のボタンを押して申込みを確定して	こください。
ホームへ戻る		
		© 2017 - 一般社団法人宮城県建築士事務所協会

7) 申込完了と共に上部のメニューに「正規版利用中」と「利用期限日時」が表示されます、その期間は全機能が利用できます

申込みが完了しました。	
申込み内容を記載したメールを送信しましたので、ご確認ください。	
管理メニューへ戻る ホームへ戻る	
	© 2017 - 一般社団法人宮城県建築土事務所協会

2. 木造 耐震診断

宮事協クラウド	基本情報入力	プリセット編集	正規版利用中:2017/06/14 09:02 まで	ログイン中:sable:340mm.cm	ログオフ
耐震調	诊断(木造)			
注意事項 ・エキスパンショ プリセッ	ョンなどで建物を概じ ト選択	ごとに分離して計算する	必要がある場合、ここには様ごとに入力してください。	プリセット選択 対象建物概要 耐震診断報酬概拠 ページ電上部へ戻る	
変更すると検査費の 宮城県 耐需診断 2	項目が切り替わりま!	Ť.		818	
このプリセットに 全ての用途や構造 ご利用の際は遠直	合まれるデータは富 、診断方法等に対応 金額等を調整してお	城県建築士事務所協会の したものではありません 使いください。	監修によるものですが、 ^a		
対象建物	既要				
対象建物概要を入力 物件名	します。	※ 必須			
用途 対象の類型・用途を ・ 戸建住宅	観択して下さい。				

2-1. 操作の流れ

画面に表示されている以下の項目を必要に応じて入力し、「計算」ボタンをクリックします。

```
①プリセット選択
②対象建物概要
 物件名(※)
 用途
 構造
 規模(※)
③耐震診断報酬根拠
 診断方法
 直接人件費単価(※)
 業務量の割増
④経費等
 業務経費率
 技術料等経費率
 特別経費
 消費税率
⑤標準外業務
 評定料
⑥検査費
```

Point: 木造の耐震診断で計算に最低限必要な項目は

- 「物件名」
- 「規模」
- 「直接人件費単価」

2-2. 各種項目説明

プリセット選択

プリセット選択

変更すると検査費の項目が切り替わります。

宮城県 耐震診断 木造

このプリセットに含まれるデータは宮城県建築士事務所協会の監修によるものですが、 全ての用途や構造、診断方法等に対応したものではありません。 ご利用の際は適宜金額等を調整してお使いください。

プリセットとは、あらかじめ登録されているデータの事です。 木造 耐震診断では「検査費」のデータが登録でき、入力時に切り替える事ができます。 初期表示は宮事協で作成した「検査費」のデータが選択されています。

物件名

対象建物概要	
対象建物概要を入力します。 物件名	
) ※ 必須

物件名は必須入力です。

後で見て分かりやすい物件名を入力します。

用途

用途

対象の類型・用途を選択して下さい。

- 戸建住宅
- その他

※ 選択に関わらず、結果は戸建木造住宅として計算されます。

※ その他の用途で正確な積算が必要な場合は別途計算してください。

対象物件の用途には「戸建住宅」、「その他」のどちらか選択します。

Point : どちらを選択しても、戸建住宅として計算

V

構造

構造

◉ 木(W)造

※ 木造+RC造等の混構造については別途計算してください。

木造の耐震診断を行うので、「木(W)造」しか選択できません。

規模			
規模			
床面積	0.00	mi ※必須	₩ 10 ~ 250mi
地上階数		階	
地下階数		階	
※ 床面積が 75ml 以下の場合は 75ml として計算されます。 ※ 床面積が 250ml を超える場合は別途計算してください。			

床面積は必須入力です。

「地上階数」と「地下階数」は物件情報として入力しておくと便利です。

Point : 床面積の計算範囲は 75 m~250 mまで

診断方法

耐震診断報酬根拠

告示第670号に基づく耐震診断報酬積算のための根拠を入力します。

診断方法

● 一般診断

※ 精密診断の場合は別途計算してください。

木造 耐震診断の場合は、「一般診断」しか選択できません。

Point : 精密診断の場合は別途計算

直接人件費単価

直接人件費単	2価
技師(C) ✓	30,000 円 ※ 必須
技術者の職種	

直接人件費単価は必須入力です。

直接人件費単価は、国土交通省のHP(<u>http://www.mlit.go.jp/tec/gyoumu_tanka.html</u>)で発表されている平成 29 年 度設計業務委託等技術者単価があらかじめ登録されています。 左側の「技術者の職種」を変更すると、自動的に金額もかわります。金額を変更する必要がある場合は、右側の金額欄を 手入力で変更します。

Point : 技術者単価が更新された場合、この金額も自動で更新されます

業務量の割増

業務量の割増	
※ エキスパンションなどにより棟別となっている場合は、その棟ごとに計算して下さい。	
● 割増なし	
割増がある場合、今回計算する形状から割増率を選択してください。 ○ L/T型 (1.30倍) ○ U型 (1.45倍) ○ □型 (1.60倍)	
上記以外の場合はその他を選択し、割増率を入力してください。	
○その他 1.00 倍	

業務量の割増は、対象の建物の形状等により発生する業務量の割増率を選択します。

- 割増なし・・・割増が発生しない場合に選択します
- 割増あり・・・形状から決まった割増率を選択するか、その他を選択して割増率を手入力します

Point : エキスパンションなどにより棟別となっている場合は、その棟ごとに計算

業務経費率、技術料等経費率、特別経費、消費税

経費率等			
業務経費率	1	.00 × 0.50 ~ 2.00	
技術料等経費率	0	.20 × 0.10 ~ 0.30	
特別経費	出張旅費		Ħ
	宿泊交通費		н
	特許使用料		Ħ
	項目名		Ħ
	項目名		Ħ
	合計	0	円
消費税率		8 %	

経費率等は、業務・技術料等経費率とその他経費を入力します。

- 業務経費率・・・0.50~2.00の間を入力します。初期値は標準的な数字として 1.00 と設定しています。
- 技術料等経費率・・・0.10~0.30の間を入力します。初期値は標準的な数字として、0.20と設定しています。
- 特別経費・・・「出張旅費」「宿泊交通費」「特許使用料」等、その他発生する経費を5項目まで入力できます。 金額を入力しなければ計算されません。必要ない場合は「金額欄」を空欄にしてください。
- 消費税率···初期値は稼働時の税率(8%)を表示しています。税率変更したい場合は、手入力で変更できます。

標準外業務

標準外業務

実施する業務項目を選択してください。

※ 基準業務量は戸建住宅を前提にしたものです。

※ 調整割合を入力することで業務量を調整できます。

その他追加

選 択	項目	基準業務量	調整割合	業務量	単位
	既存の建築物の設計図書が現存しない場合の耐 震診断に必要な設計図書の復元	16.00	1.00	0.00	人・時間
	木造の建築物における白蟻による被害に関する 調査委	8.00	1.00	0.00	人・時間
	補助金等の交付申請に必要な図書の作成	16.00	1.00	0.00	人・時間
	建築関係法令への適合性の確認(耐震診断に必 要な標準業務を除く)	16.00	1.00	0.00	人・時間
	敵去復旧による現地調査を伴う場合	56.00	1.00	0.00	人・時間
	1		合計	0.00	人・時間

この物件に対して、実施する業務項目を選択します。

左側の「選択」列をクリックしてチェックが入れば、選択となり、業務量の人・時間が表示されます。

Point : **業務量を調整したい場合は「調整割合」で値を調整するか、「その他追加」で** 表示されている「基準業務量」は宮城県建築士事務所協会で制定した業務量です。 この業務量を変更したい場合は、「調整割合」を手入力し、変更します。 (例:業務量を半分にしたい・・・「調整割合」に「0.5」と入力) 「その他追加」については次項を参照ください。

標準外業務その他追加

標準外業務

実施する業務項目を選択してください。

※ 基準業務量は戸建住宅を前提にしたものです。

※ 調整割合を入力することで業務量を調整できます。

その他追加

選 択	項目	基準業務量	調整割合	業務量	単位
	既存の建築物の設計図書が現存しない場合の耐 震診断に必要な設計図書の復元	16.00	1.00	0.00	人・時間
	木造の建築物における白蟻による被害に関する 調査委	8.00	1.00	0.00	人・時間
	補助金等の交付申請に必要な図書の作成	16.00	1.00	0.00	人・時間
	建築関係法令への適合性の確認(耐震診断に必 要な標準業務を除く)	16.00	1.00	0.00	人・時間
	撤去復旧による現地調査を伴う場合	56.00	1.00	0.00	人・時間
				0.00	人・時間 削除
			合計	0.00	人・時間

「その他追加」をクリックすると、標準外業務に自由に「項目」と「業務量(人・時間)」を手入力で追加できます。 表示されている項目以外の標準外業務がある場合等に利用してください。

耐震診断の結果に関する評定機関による評定の取得(評定料)

耐震診断の結果に関する評定機関による評定の取得

評定料

0 円

評定料は、評定取得にかかった費用を入力します。

検査費

検査費

実施する検査項目の単価、数量等を入力して下さい。

行追加	/** -***		*** 🗆	ши <i>Н</i> -	A #3
項目	偏考	甲価	致重	甲位	金額
現場調査費	図面のない場合も含めてく ださい	宮事協単価		λ	0円 削除
コンクリートコア採取によ る圧縮強度試験及び中性化 試験		宮事協単価			0円 削除
コンクリート斫りによる鉄 筋径(主筋・帯筋)の調査		宮事協単価		箇所	0円 削除
超音波探傷試験による鉄骨 溶接部調査(非破壊検査)		宮事協単価		H	0円 削除
RCレーダーによる鉄筋位 置及びピッチ調査(非破壊 検査)		宮事拹単価		Ħ	0円 削除
				合計	0円

検査費は実施する検査項目に対して、「単価」と「数量」を入力します。

- 正規版の場合は、最初に選択したプリセットデータ(すでに登録されているデータ)が表示されます。
- 正規版の初期値は、宮事協で作成した検査費のプリセットデータが表示されますので、数量を入力するだけで簡単 に算出できます。
- すべての項目が手入力で変更可能ですので、プリセットデータを元に適宜修正して入力してください。

Point : 無料版	。 では全部の項目を手入:	カします				
検査費						
実施する検査項目の単	単価、数量等を入力して下さい。					
行追加						
項目	備考	単価	数量 単位	金額		
				0円		
			合計	0 円		

無料版はプリセットデータが利用できませんので、検査費は空欄で表示されます。

検査費 その他追加

検査費 実施する検査項目の単価、数量等を入力して下さい。 行追加 項目 備考 単価 数量 単位 金額 現場調査費 図面のない場合も含めてく 人 宮事協単価 0円 ださい 削除 コンクリートコア採取によ 本 宮事協単価 0円 る圧縮強度試験及び中性化 試験 削除 コンクリート斫りによる鉄 宮事協単価 箇所 0円 筋径(主筋・帯筋)の調査 削除 日 超音波探傷試験による鉄骨 宮事協単価 0円 溶接部調查(非破壊検査) 削除 RCレーダーによる鉄筋位 日 0円 宮事協単価 置及びピッチ調査(非破壊 削除 検査) 0円 削除 合計 0円

「行追加」をクリックすると、検査費を手入力で追加できます。 表示されている項目以外の検査費がある場合等に利用してください。

2-3. 計算例

耐震診断(木造)積算結果

入力に戻る <u> 履歴に登録</u> Excelファイルをダウンロードするには保存してください。

建物概要

物件名	高橋邸 耐震診断 (木達)		
構造	木(W)造	類型・用途	戸建住宅
床面積	150 m	階数	地上 0 隋, 地下 0 隋

直接人件費 積算内訳

耐震診断		
標準業務量	45	人・時間
業務量の割増	割増なし 1.00	倍
割増後標準業務量	45	人・時間
標準外業務量	0	人・時間
業務量合計	45	人・時間
所定労働時間	8	時間
LT ۲	5.63	人日
直接人件費単価	技師(C) 30,000	円/人日
直接人件費	168,900	円

業務報酬積算結果

A 直接人件費			168,900 円
B 業務経費	A×1.00		168,900 円
C 技術料等経費	(A+B)×0.20		67,560 円
D 特別経費			0円
E検査費			0円
① 業務報酬	A+B+C+D+E		405,360 円
 業務報酬丸め 	なし	•	405,360 円
③業務報酬消費税	8 %		32,428 円
④ 評定料			0円
⑤ 評定料消費税	8 %		0円
合計額	2+3+4+5		437,788 円

標準業務量 積算内訳

国土交通省告示第670号 別表第二より					
条件	75mi ≤ 床面積 ≤ 250mi				
業務量	45 人・時間				
協会規定	床面積が75miより小さい場合も上記の値を使用する				

3. 木造 耐震改修

宮事協クラウド	基本情報入力	プリセット編集	正規版利用中:2017/06/14 09:02 まで	ביין איז	ログオフ
耐震3	坎修((木造)			
注意事項 ・ ェキスバンシ プリセッ	^{ョンなどで建物を付} ト選択	模ごとに分離して計算する	必要がある場合、ここには様ごとに入力してください。	プリセット選択 対象違物概要 耐奈改停報制根廷 耐奈改停工事概算:	全額計算書
変更すると検査費と 宮城県 耐振改修:	工事金額版算計算 木造	書の項目が切り替わります		ページ最上部へ戻る 計算	
このプリセットに 全ての用途や構造 ご利用の際は適宜	含まれるデータは 、診断方法等に対 金額等を調整して	宮城県建築士事務所協会の 応したものではありません お使いください。	<u>整</u> 様によるものですが、 ^^		
対象建物概要を入力	既要				
物件名		※ 必須			
用途	選択して下さい。				
 戸建住宅 〇 子の他 					

3-1. 操作の流れ

画面に表示されている以下の項目を必要に応じて入力し、「計算」ボタンをクリックします。

① プリセット 選択 ②対象建物概要 物件名(※) 用途 構造 規模(※) ③耐震診断報酬根拠 診断結果 直接人件費単価(※) ④経費等 業務経費率 技術料等経費率 特別経費 消費税率 ⑤標準外業務 評定料 ⑥検査費 ⑦耐震改修工事概算金額計算書

Point : 木造の耐震改修で計算に最低限必要な項目は
 「物件名」
 「規模」
 「直接人件費単価」

3-2. 各種項目説明

プリセット選択

プリセット選択

変更すると検査費と工事金額概算計算書の項目が切り替わります。

宮城県 耐震改修 木造

このプリセットに含まれるデータは宮城県建築士事務所協会の監修によるものですが、 全ての用途や構造、診断方法等に対応したものではありません。 ご利用の際は適宜金額等を調整してお使いください。

プリセットとは、あらかじめ登録されているデータの事です。 木造 耐震改修では「検査費」と「工事金額概算計算書」のデータが登録でき、入力時に切り替える事ができます。 初期表示は宮事協で作成した「検査費」と「工事金額概算計算書」のデータが選択されています。

物件名

対象建物概要	
対象建物概要を入力します。 物件名	
	※ 必須

物件名は必須入力です。

後で見て分かりやすい物件名を入力します。

用途

用途

対象の類型・用途を選択して下さい。

- 戸建住宅
- その他

※ 選択に関わらず、結果は戸建木造住宅として計算されます。

※ その他の用途で正確な積算が必要な場合は別途計算してください。

対象物件の用途には「戸建住宅」、「その他」のどちらか選択します。

Point : どちらを選択しても、戸建住宅として計算

 \sim

構造

構造

● 木(W)造

※ 木造+RC造等の混構造については別途計算してください。

木造の耐震改修を行うので、「木(W)造」しか選択できません。

規模	規模							
規模								
床面積	0.00	mi	※ 必須	$* 10 \sim 250 m$				
地上階数		階						
地下階数		階						
※ 床面積が 75m 以下の場合は 75m として計算されます。								
※ 床面積が 250㎡ を超	える場合は別途計	算して。	ください。					

床面積は必須入力です。

「地上階数」と「地下階数」は物件情報として入力しておくと便利です。

Point : 床面積の計算範囲は 75 m~250 mまで

診断結果

耐震改修報酬根拠

告示第670号に基づく耐震改修報酬積算のための根拠を入力します。

診断結果

一般診断

※精密診断の場合は別途計算してください。

木造 耐震改修の場合は、「一般診断」しか選択できません。

Point : 精密診断の場合は別途計算

直接人件費単価

直接人件費単	価	
技師(C) ✔	30,000	円 ※ 必須
技術者の職種		

直接人件費単価は必須入力です。

直接人件費単価は、国土交通省のHP(<u>http://www.mlit.go.jp/tec/gyoumu_tanka.html</u>)で発表されている平成 29 年 度設計業務委託等技術者単価があらかじめ登録されています。

左側の「技術者の職種」を変更すると、自動的に金額もかわります。金額を変更する必要がある場合は、右側の金額欄を 手入力で変更します。

Point : 技術者単価が更新された場合、この金額も自動で更新されます

業務経費率、技術料等経費率、特別経費、消費税

経費率等			
業務経費率		1.00 × 0.50 ~ 2.00	
技術料等経費率		0.20 × 0.10 ~ 0.30	
特別経費	出張旅費		P
	宿泊交通費		Ħ
	特許使用料		۳
	項目名		۳
	項目名		۳.
		合計	0 円
消費税率		8 %	

経費率等は、業務・技術料等経費率とその他経費を入力します。

- 業務経費率・・・0.50~2.00の間を入力します。初期値は標準的な数字として 1.00と設定しています。
- 技術料等経費率・・・0.10~0.30の間を入力します。初期値は標準的な数字として、0.20と設定しています。
- 特別経費・・・「出張旅費」「宿泊交通費」「特許使用料」等、その他発生する経費を5項目まで入力できます。
 金額を入力しなければ計算されません。必要ない場合は「金額欄」を空欄にしてください。
- 消費税率・・・初期値は稼働時の税率(8%)を表示しています。税率変更したい場合は、手入力で変更できます。

標準外業務

標準外業務

実施する業務項目を選択してください。

※ 基準業務量は戸建住宅を前提にしたものです。

※ 調整割合を入力することで業務量を調整できます。

その他追加

選 択	項目	基準業務量	調整割合	業務量	単位
	既存の建築物の設計図書が現存しない場合の耐	6.00	1.00	0.00	人・時間
	非構造部材及び設備機器の耐震改修の設計	12.00	1.00	0.00	人・時間
	耐震改修に係る設計に関する成果図書に基づく 詳細工事費の算定	32.00	1.00	0.00	人・時間
	補助金等の交付申請に必要な図書の作成	16.00	1.00	0.00	人・時間
	確認申請に必要な図書の作成	24.00	1.00	0.00	人・時間
	建築物の耐震改修の促進に関する法律第17条第 1項に規定する建築物の耐震改修計画の作成	16.00	1.00	0.00	人・時間
	エネルギーの使用の合理化に関する法律第73条 第1項に規定する建築物の外壁、窓熱の損失防止 及び建築物に設ける空気調和設備等に係るエネ ルギーの効率的利用	22.00	1.00	0.00	人・時間
	都市の低炭素化の促進に関する法律53条第1項 に規定する低炭素建築物新築等計画の作成	40.00	1.00	0.00	人・時間
	建築物の断熱性や快適性など建築物の環境性能 の総合的な評価手法(建築物総合環境性能評価 システム)等による評価	50.00	1.00	0.00	人・時間
	建築物の防災に関する計画の作成システム等に よる評価	16.00	1.00	0.00	人・時間
			合計	0.00	人・時間

この物件に対して、実施する業務項目を選択します。 左側の「選択」列をクリックしてチェックが入れば、選択となり、業務量の人・時間が表示されます。

Point : **業務量を調整したい場合は「調整割合」で値を調整するか、「その他追加」で** 表示されている「基準業務量」は宮城県建築士事務所協会で制定した業務量です。 この業務量を変更したい場合は、「調整割合」を手入力し、変更します。 (例:業務量を半分にしたい・・・「調整割合」に「0.5」と入力) 「その他追加」については次項を参照ください。

標準外業務その他追加

F	の他追加				
選 択	項目	基準業務量	調整割合	業務量	単位
	既存の建築物の設計図書が現存しない場合の耐 震改修に係る設計に必要な設計図書の復元	6.00	1.00	0.00	人・時間
	非構造部材及び設備機器の耐震改修の設計	12.00	1.00	0.00	人・時間
	耐震改修に係る設計に関する成果図書に基づく 詳細工事費の算定	32.00	1.00	0.00	人・時間
	補助金等の交付申請に必要な図書の作成	16.00	1.00	0.00	人・時間
	確認申請に必要な図書の作成	24.00	1.00	0.00	人・時間
	建築物の耐震改修の促進に関する法律第17条第 1項に規定する建築物の耐震改修計画の作成	16.00	1.00	0.00	人・時間
	エネルギーの使用の合理化に関する法律第73条 第1項に規定する建築物の外壁、窓熱の損失防止 及び建築物に設ける空気調和設備等に係るエネ ルギーの効率的利用	22.00	1.00	0.00	人・時間
	都市の低炭素化の促進に関する法律53条第1項 に規定する低炭素建築物新築等計画の作成	40.00	1.00	0.00	人・時間
	建築物の断熱性や快適性など建築物の環境性能 の総合的な評価手法(建築物総合環境性能評価 システム)等による評価	50.00	1.00	0.00	人・時間
	建築物の防災に関する計画の作成システム等に よる評価	16.00	1.00	0.00	人・ 時 間
				0.00	人・時間 削除
			合計	0.00	人・時間

「その他追加」をクリックすると、標準外業務に自由に「項目」と「業務量(人・時間)」を手入力で追加できます。 表示されている項目以外の標準外業務がある場合等に利用してください。

耐震改修の設計に関する成果書に関する評定機関による評定の取得(評定料)

耐震改修の設計に関する成果図書に関する評定機関による評定の取得

評定料

0 円

評定料は、評定取得にかかった費用を入力します。

検査費

検査費

実施する検査項目の単価、数量等を入力して下さい。

				1	
項目	備考	単価	数量	単位	金額
現場調査費	図面のない場合も含めてく ださい	宮事協単価		٨	0円 削除
コンクリートコア採取によ る圧縮強度試験及び中性化 試験		宫事協単価		*	0円 削除
コンクリート斫りによる鉄 筋径(主筋・帯筋)の調査		宮事協単価		箇所	0円 削除
超音波探傷試験による鉄骨 溶接部調査(非破壊検査)		宮事協単価		Η	0円 削除
RCレーダーによる鉄筋位 置及びピッチ調査(非破壊 検査)		宮事協単価		Η	0円 削除
				合計	0 円

検査費は実施する検査項目に対して、「単価」と「数量」を入力します。

- 正規版の場合は、最初に選択したプリセットデータ(すでに登録されているデータ)が表示されます。
- 正規版の初期値は、宮事協で作成した検査費のプリセットデータが表示されますので、数量を入力するだけで簡単に算出できます。
- すべての項目が手入力で変更可能ですので、プリセットデータを元に適宜修正して入力してください。

査費				
する検査項目の単価、数量等を入力して	こ下さい。			
追加				
備考	単価	数量	単位	金額
				0円
				削除
			合計	0円
			合計	

検査費 その他追加

検査費 実施する検査項目の単価、数量等	を入力して下さい。				
項目	備考	単価	数量	単位	金額
現場調査費	図面のない場合も含めてく ださい	宮事協単価		A	0円
コンクリートコア採取によ				本	創际 0円
る圧縮強度試験及び中性化 試験		日子園中国			削除
コンクリート斫りによる鉄 筋径(主筋・帯筋)の調査		宫事協単価		箇所	0円
					削除
超百波探傷試験による鉄育 溶接部調査(非破壊検査)		宮事協単価		H	0円 削除
RCレーダーによる鉄筋位		宮事協単価		E	0円
値及びビック詞重(弁吸帳 検査)					削除
				合計	月10歳

「行追加」をクリックすると、検査費を手入力で追加できます。 表示されている項目以外の検査費がある場合等に利用してください。

木造 耐震改修 耐震改修工事概算金額計算書

耐震改修工事概算金額計算書

耐震改修工事概算金額計算書を入力できます。

※ この入力は積算結果には影響しませんが、入力保存後に耐震改修工事概算金額計算書をExcelファイルとして出力可能です。

工事概算金額計算書入力を開く

補強箇所 ※入力は直上のボタンから行ってください。

1階	X方向	0 ケ所	2階	X方向	0 ケ所		
	Y方向	0 ケ <u>所</u>		Y方向	0 ケ所	合計	0 ケ所

工事費計

A	建築工事小計	0円
в	設備工事 小計	0 円
С	付帯工事 小計	0 円
	A~C 工事費計	0円
D	施工社工事諸経費等	0円
	A~D 合計	0円
E	消費税	0 円
	A~E 合計	0円

耐震改修工事概算金額計算書は、耐震改修 木造の独自の概算金額計算書作成機能です。 ここで入力した工事金額は、特に設計料積算結果には影響しません。

必要がない場合は未入力でもかまいませんが、入力を行えば概算金額計算書の Excel 出力ができます。(正規版のみ)

入力を行うには「工事概算金額計算書入力を開く」をクリックします。

Point : 木造 耐震改修の「耐震改修工事概算金額計算書」は設計料積算結果には反映しません

耐震改修工事概算金額計算書 入力画面

甫強箇所 [※] 補強1ヶ所分を910mmモジュ	ールで計算しています。それを超え	る幅の場合は各	自で	割増してくだ	さい			
X方向		X方向						
L階 Y方向	2階	Y方向			ŧ	計 0 ケ所		
「車費田								
L 手 旦 円 : 自動がチェックされていると、	数量に補強箇所の合計が適用されま	す。						
工事項目	単価	数量	自動	単位	金額	備考	参表	
A 建築工事			340				~	
仮設工事			✓	ケ所	0円	養生、運搬費など		削除
基礎工事				m	0円	新設した場合	参考	削除
木工事				ケ所	0円	補強、復旧工事(材木)など		削除
鉄骨工事					0円			削除
屋根工事				mi	0円	屋根葺き替え(ガルバニウム鋼板程度		削除
左官丁事				ケ所	0.17	 塗り壁・部分補修など 		御除
				ケ 近 万 所	0	1000000000000000000000000000000000000		
エ1011年			•		013	「「「「」」「「「」」「「」」「」」「「」」「」」「「」」「」」「」」「「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」		
ロ・クイル工事				m	019	冶至ダイル情愛		別味
銅製建具工事				ケ所	0円	W1.65H/M×H1.76H/M程度	考	削除
木製建具工事				ケ所	0円	障子、襖調整など		削除
塗装工事			V	ケ所	0円	内外補修(部分改修とする)		削除
内装工事			V	ケ所	0円	クロス工事(部分改修とする)		削除
外装工事				ケ所	0円	外壁工事(部分改修とする、ただし業		削除
その他					0円	防蟻処理(部材の取換えや取換部材へ		削除
建築追加				A 小計	0 円			
3 設備工事								
電気設備工事				ケ所	0円	コンセントなどの脱着		削除
給排水衛生設備工事				ケ所	0円	給排水、給湯配管の移設、復旧		削除
ガス設備工事				ケ所	0円	ガス配管の移設、復旧		削除
冷暖房空調設備工事				ケ所	0円	エアコン等の取外し、再取付等		削除
設備追加				B 小計	0 円			
2 付帯工事	※ 計算の際は建築工事と	して扱います。						
撤去工事			✓	ケ所	0円	解体、産業廃棄物処理含む		削除
地盤改良工事					0円	別途見積とする		削除
擁壁改良工事					0円	別途見積とする		削除
付带追加				C 小計	0円			
				e Takahar				
)施工社工事諸経費等	※ 経費率(%)を入力してく	ください。	A	~し 工事費計	0 円			
建築	0 F			%	0円			
設備	0 F			%	0円			
				D 小計	0円			
- 407-000-044				A~D 合計	0円			
: 冶費祝	0 F	8		% A~F 合計	0円			

耐震改修工事概算金額計算書の入力画面では正規版の場合は、最初に選択したプリセットデータ(すでに登録されているデータ)が表示されます。

- 正規版の初期値は、宮事協で作成した工事概算金額計算書のプリセットデータが表示されますので、「補強箇所」と「数量」を入力するだけで簡単に算出できます。
- すべての項目が手入力で変更可能ですので、プリセットデータを元に適宜修正して入力してください。

 甫強箇所				6 do						
補張 I ケ所分を910mmモンユ X方向	ール CaT算しています。それを起	iz e	い幅の場合は X方向	ă E (:割増してくた	20				
階 Y方向	2	2階	Y方向			f	計	0 ヶ所		
_事費用 _{自動がチェックされていると、}	数量に補強箇所の合計が適用され	います	۲.							
事項目	単価		数量	自 動	単位	金額	備	考	参考	
建築工事										
						0円				削除
建築追加					A 小計	0 円				
;設備工事										
						0 円				削除
設備追加					B 小計	0円				
付帯工事	※ 計算の際は建築工事	とし	て扱います。							
						0 円				削除
付帯追加					C 小計	0円				
				A	~C 工事費計	0 円				
)施工社工事諸経費等	※ 経費率(%)を入力し	τ<	ださい。							
建築	0	円			%	0円				
設備	C	円			%	0円				
					D 小計	0円				
:消毒税	(田		8	A~D 合計 %	0 H				
				-	A~E 合計	0 円				

耐震改修工事概算金額計算書 操作の流れ

画面に表示されている以下の項目を順に入力し、右下の「閉じる」をクリックすると補強箇所と金額を元の画面に反映します。

①補強箇所入力
 ②工事費用入力
 ③右下「閉じる」ボタンクリック

耐震改修工事概算金額計算書 補強箇所

補 ※ 補	魚箇所 險1ヶ所分を910mmモジュール	で計算しています。それを超える	る幅の場合	合は各自で割増してください		
1 限約	Х方向	un companya di	X方向			
TH	Y方向	214	Y方向	A	it (0ヶ所

補強箇所は、「X 方向」と「Y 方向」で、それぞれ数字を入力します。

耐震改修工事概算金額計算書 工事費用—A 建築工事、B 設備工事、C 付帯工事

工事費用								
※ 自動がチェックされていると、数量に	補強箇所の合計が適用されま	す。						
工事項目	単価	数量	自 動	単位	金額	備考	参考	
A 建築工事								
仮設工事	宮事協単価		V	ケ所	0 円	養生、運搬費など		削除
基礎工事	宮事協単価] Ar 4-1	自動」がチェックされ	ている場合、	参考	削除
木工事	宮事協単価		V	補短	固所の合計数か目期	「で人力されます		削除
鉄骨工事	宮事協単価				0 円			削除
屋根工事	宮事協単価			m	0 円	屋根葺き替え(ガルバニウム鋼板程度		削除
左官工事	宮事協単価		V	ケ所	0 円	塗り壁・部分補修など		削除
金物工事	宮事協単価		V	ケ所	0 円	補強金物など		削除

工事費用(A建築工事、B設備工事、C付帯工事)は、必要な分だけ「工事項目」、「単価」、「数量」、「単位」を入力します。

プリセットデータを利用すると、「数量」を入力するだけなので簡単です。

Point : 補強箇所と連動したい場合、「自動」をチェックします 「補強箇所」の合計数と連動したい工事項目の場合は、「自動」をクリックして、チェックを付けます。 「自動」のチェックがついた工事項目は、「数量」に補強箇所の合計数が表示され、補強箇所の増減に連動し て値を更新します。

耐震改修工事概算金額計算書 工事費用一D 施工社工事諸経費等

D 施工社工事諸経費等	※ 経費率(%)を入力してください。			
建築	0円	%	0円	
設備	0円	%	0 円	

建築、設備の合計金額に対して、経費率を入力して経費金額を計算します。

ここで表示される金額は以下の通りです。

- 建築・・・A 建築工事+C 付帯工事の合計金額
- 設備・・・B 設備工事の合計金額

耐震改修工事概算金額計算書 工事費用—E 消費税

E 消費税	0円	8	%	0 円	
			A~E 合計	0 円	

消費税はこの画面からは変更できません。

Point : 消費和	党を変更したい場合、「	「経費率等」の「消	費税率」を変更	
経費率等				
業務経費率		1.00) ≈ 0.50 ~ 2.00	
技術料等経費率		0.20) ≈ 0.10 ~ 0.30	
特別経費	出張旅費			н
	宿泊交通費			Ħ
	特許使用料			Ħ
	項目名			Ħ
	項目名			Ħ
		合計		0 円
消費税率		8	%	
耐震改修工事概 変更をしたい場合 等」の「消費税率	算金額計算書で表示 合は、一度右下の「閉 」を変更してください。	されている消費秡 じる」をクリックして	とは、「経費率等」の「消費利 こ、工事概算金額計算書の	税率」と連動しています。 入力画面を閉じ、「経費率

3-3.計算例

耐震改修(木造) 積算結果

建物概要

物件名	高橋部 耐靈改修 (木造)		
構造	木(W)遥	類型·用途	戸建住宅
床面積	150 m	階数	地上0隘,地下0隘

直接人件費 積算内訳

耐震改修		
標準業務量	60	人・時間
業務量の割増	割増なし 1.00	倍
割增後標準業務量	60	人・時間
標準外業務量	0	人・時間
業務量合計	60	人・時間
所定労働時間	8	8915
λI	7.5	人日
直接人件費単価	技師(C) 30,000	円/人日
直接人件費	225,000	円

業務報酬積算結果

A 直接人件費		225,000 円
B 栗鴉経費	A×1.00	225,000 円
C 技術科等経費	(A+B)×0.20	90,000 円
D 特別経費		0円
E 検査費		0円
① 業務報酬	A+B+C+D+E	540,000 円
② 業務報酬丸め	なし	▼ 540,000 円
③ 業務報酬消費税	8 %	43,200 円
 評定料 		0円
③ 評定料消費税	8 %	0円
合計額	(2) + (3) + (4) + (5)	583,200 円

標準業務量 積算内訳

国土交通省告示第67	70号 別表第二より
条件	75ni ≤ 床面積 ≤ 250ni
業務量	60 人・時間
協会規定	床面積が75miより小さい場合も上記の値を使用する

宮事協クラウド 基本情報入力 プリセット編集 正規原利	中:2017/06/14 09:02 まで ロ	グイン中:arexmo-gollon	ログオフ
一般改修(木造)			
注意事項 ・エキスパンションなどで爆発を株ごとに分類して計算する必要がある場合、ここに	横ごとに入力してください。	プリセット選択 対象違物概要 一般改修報酬根拠	
プリセット選択		ページ最上部へ戻る	
変更すると工事費、回面の項目が切り替わります。 宮城県 一般改修 木造	,	·	
このプリセットに含まれるデータは深端県連載上事務所協会の監修によるものですが、 全ての用途や構築。お称う法等に対応したものではありません。 ご利用の際は道面金額等を具置してお使いください。			
対象建物概要			
対象連物蝦夷を入力します。			
物件名 ※ 必須			
用途 対象の類型・用途を選択して下さい。 ※ 必須			
		 	

4-1. 操作の流れ

画面に表示されている以下の項目を必要に応じて入力し、「計算」ボタンをクリックします。

①プリセット選択 ②対象建物概要 物件名(※) 用途(※) 構造 規模 ③一般改修報報酬根拠 直接人件費単価(※) ④経費等 業務経費率 技術料等経費率 特別経費 消費税率 ⑤設計業務選択 ⑥算定係数 ⑦耐震改修工事概算金額計算書(※) ⑧一般改修工事金額(※) ⑨業務細分率 ⑩追加業務

```
Point : 木造の一般改修で計算に最低限必要な項目は
```

- 「物件名」
- 「規模」
- 「直接人件費単価」
- ●「耐震改修工事概案金額計算書」、または「一般改修工事金額」(工事金額からみなし床面積を求める為)
4-2. 各種項目説明

プリセット選択

プリセット選択

変更すると工事費、図面の項目が切り替わります。

宮城県 一般改修 木造

このプリセットに含まれるデータは宮城県建築士事務所協会の監修によるものですが、 全ての用途や構造、診断方法等に対応したものではありません。 ご利用の際は適宜金額等を調整してお使いください。

プリセットとは、あらかじめ登録されているデータの事です。

木造 一般改修では「一般改修工事金額(工事費、図面)」と「耐震改修工事概算計算書」のデータが登録でき、入力時に切り替える事ができます。

初期表示は宮事協で作成した「一般改修工事金額」と「耐震改修工事概算計算書」のデータが選択されています。

物件名

対象建物概要	
対象建物概要を入力します。 物件名	
)※ 必須

物件名は必須入力です。

後で見て分かりやすい物件名を入力します。

用途

用途	
対象の類型・用途を選択して下さい。 ※ 必須	
	~
以下をクリックすると用途の一覧表を参照できます。	
用途の一覧表を表示	

木造 一般改修では用途は必須入力です。

~

第一号·第1類:物流施設「車庫,倉庫,立体駐車場等」
第一号・第2類:物流施設「立体倉庫,物流ターミナル等」
第二号・第1類:生産施設「組立工場等」
第二号・第2類:生産施設「化学工場,楽品工場,食品工場,特殊設備を付帯する工場等」
第三号・第1類:運動施設「体育館, 武道館, スポーツジム等」
第三号・第2類:運動施設「屋内プール,スタジアム等」
第四号・第1類:業務施設「事務所等」
第四号・第2類:業務施設「銀行,本社ビル,庁舎等」
第五号・第1類:商業施設「店舗,料理店,スーパーマーケット等」
第五号・第2類:商業施設「百貨店,ショッピングセンター,ショールーム等」
第六号・第1類:共同住宅「公営住宅,社宅,賃貸共同住宅,寄宿舎等」
第六号・第2類:共同住宅「分譲共同住宅等」
第七号・第1類: 教育施設「幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校等」
第八号•第1類:專門教育•研究施設「大学,專門学校等」
第八号・第2類:専門教育・研究施設「大学(実験施設等を有するもの),専門学校(実験施設等を有するもの),研究所等」
第九号・第1類:宿泊施設「ホテル,旅館等」
第九号・第2類:宿泊施設「ホテル(延宴会場等を有するもの),保養所等」
第十号·第1類:医療施設「病院,診療所等」
第十号・第2類:医療施設「総合病院等」
第十一号・第1類:福祉・厚生施設「保育園,老人ホーム,老人保健施設,リハビリテーションセンター等」
第十一号,第 2 類:福祉,厚生施設「多機能福祉施設等」
第十二号・第1類:文化・交流・公益施設「公民館, 集会所, コミュニティセンター等」
第十二号 • 第 2 類 : 文化 • 交流 • 公益施設「映画館,劇場,美術館,博物館,図書館,研修所,警察署,消防署等」
第十三号・第1類:戸建住宅(詳細設計及び構造計算を必要とするもの)「戸建住宅」
第十四号・第1類:戸建住宅(詳細設計を必要とするもの)「戸建住宅」
第十五号・第1類:その他の戸連住宅「戸建住宅」

クリックしてコンボボックスを開き、表示された用途の一覧の中から選択します。



構造

構造

構造を以下から一つ選択してください。

● 木(W)造

※ 木造+RC造等の混構造については別途計算してください。

木造の耐震改修を行うので、「木(W)造」しか選択できません。

規模		
規模		
床面積	0.00	nì
地上階数		階
地下階数		階

一般改修の場合、工事金額から延床面積を算出する為、「床面積」、「地上階数」、「地下階数」は計算上必要ありません。物件情報として入力しておくと便利です。

直接人件費単価		
一般改修執	及酬根拠	
告示第15号に基づく、	一般改修報酬積算のための根拠を入力します。	
直接人件費単	色価	
技師(C) 🖌	30,000	円 ※ 必須
技術者の職種		·

直接人件費単価は必須入力です。

直接人件費単価は、国土交通省のHP(<u>http://www.mlit.go.jp/tec/gyoumu_tanka.html</u>)で発表されている平成 29 年 度設計業務委託等技術者単価があらかじめ登録されています。

左側の「技術者の職種」を変更すると、自動的に金額もかわります。金額を変更する必要がある場合は、右側の金額欄を 手入力で変更します。

Point : 技術者単価が更新された場合、この金額も自動で更新されます

業務経費率、技術料等経費率、特別経費、消費税

経費率等			
業務経費率		1.00 × 0.50 ~ 2.00	
技術料等経費率		0.20 × 0.10 ~ 0.30	
特別経費	出張旅費		Ħ
	宿泊交通費		Ħ
	特許使用料		Ħ
	項目名		P
	項目名		P
	合語	1 0	円
消費税率		8 %	

経費率等は、業務・技術料等経費率とその他経費を入力します。

- 業務経費率・・・0.50~2.00の間を入力します。初期値は標準的な数字として 1.00 と設定しています。
- 技術料等経費率・・・0.10~0.30の間を入力します。初期値は標準的な数字として、0.20と設定しています。
- 特別経費・・・「出張旅費」「宿泊交通費」「特許使用料」等、その他発生する経費を5項目まで入力できます。
 金額を入力しなければ計算されません。必要ない場合は「金額欄」を空欄にしてください。
- 消費税率・・・初期値は稼働時の税率(8%)を表示しています。税率変更したい場合は、手入力で変更できます。

設計業務選択

設計業務選択

※総合と構造のうち、構造のみを選択することはできません。

🗹 総合 🗹 構造 🗹 設備

設計業務選択は、この物件に対して、対象となる設計業務をクリックして、選択します。

Point : 構造のみは選択できません

算定係数

算定係数			
平成28年06月01日以降適用版			~
算定係数1	0.18740	算定係数2	0.09235
算定係数3	412.12	算定係数4	55.21

算定係数は、国土交通省のHP(http://www.mlit.go.jp/gobuild/kijun_gyoumusekisankijun.htm)で発表されている 「官庁施設の設計業務等積算要領 第2章 3.2 (3)における算定係数」の平成 29 年 6 月 1 日以降適用版があらかじめ 登録されています。

Point : 過去の算定係数も選択できます 選択できる過去の算定係数は以下の通りです。 ・平成 28 年 6 月 1 日以降適用版

•平成 27 年 6 月 1 日以降適用版

国土交通省より新たに算定係数が発表された場合、自動で最新の算定係数が追加されます。

木造 一般改修 耐震改修工事概算金額計算書

耐震改修工事概算金額計算書

ここには耐震改修工事に関する入力をし、耐震以外の改修工事に関しては一般改修工事金額で入力してください。

※ ただし、工事一式入力を行う場合などはこの限りではありません。

※入力保存後に耐震改修工事概算金額計算書をExcelファイルとして出力可能です。

工事概算金額計算書入力を開く 図面入力を開く

補強箇所 ※入力は直上のボタンから行ってください。

1階	X方向	0 ヶ所	2階	X方向	0 ヶ所		
	Y方向	0 ヶ所		Y方向	0 ヶ所	合計	0 ケ所

工事費計

0円
0円

木造 一般改修の耐震改修工事概算金額計算書は、耐震改修工事を伴う一般改修工事を想定して搭載した機能です。 その為、この耐震改修工事概算金額計算書は「耐震改修工事」に関する工事の入力のみを行います。

ここで入力した耐震改修の工事金額は、一般改修分の工事金額と合算され、設計料積算結果に反映されます。

耐震改修を伴わない場合は、未入力でかまいません。

Point : 木造 一般改修の「耐震改修工事概算金額計算書」は「一般改修分の工事金額」と合算され、設計料積算結果に反映される

木造 一般改修の耐震改修分 操作の流れ

木造 一般改修の耐震改修工事概算金額計算書では「工事金額」と「図面枚数」の登録が必要な為、以下の順で耐震改修分の入力を行います。

①「工事概算金額計算書入力を開く」で工事金額を入力 ②「図面入力を開く」で図面枚数を入力

耐震改修工事概算金額計算書 入力画面

甫強箇所 [※] 補強1ヶ所分を910mmモジュ	ールで計算しています。それを超え	る幅の場合は各	自で	割増してくだ	さい			
X方向		X方向						
L階 Y方向	2階	Y方向			ŧ	計 0 ケ所		
「車費田								
L 手 旦 円 : 自動がチェックされていると、	数量に補強箇所の合計が適用されま	す。						
工事項目	単価	数量	自動	単位	金額	備考	参表	
A 建築工事			340				~	
仮設工事			✓	ケ所	0円	養生、運搬費など		削除
基礎工事				m	0円	新設した場合	参考	削除
木工事				ケ所	0円	補強、復旧工事(材木)など		削除
鉄骨工事					0円			削除
屋根工事				mi	0円	屋根葺き替え(ガルバニウム鋼板程度		削除
左官丁事				ケ所	0.17	 塗り壁・部分補修など 		御除
				ケ 近 万 所	0	1000000000000000000000000000000000000		
エ1011年			•		013	「「「「」」「「「」」」「「」」「「」」「」」「「」」「」」「」」「」」「「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」		
ロ・クイル工事				m	019	冶至ダイル情愛		別味
銅製建具工事				ケ所	0円	W1.65H/M×H1.76H/M程度	考	削除
木製建具工事				ケ所	0円	障子、襖調整など		削除
塗装工事			V	ケ所	0円	内外補修(部分改修とする)		削除
内装工事			V	ケ所	0円	クロス工事(部分改修とする)		削除
外装工事				ケ所	0円	外壁工事(部分改修とする、ただし業		削除
その他					0円	防蟻処理(部材の取換えや取換部材へ		削除
建築追加				A 小計	0 円			
3 設備工事								
電気設備工事				ケ所	0円	コンセントなどの脱着		削除
給排水衛生設備工事				ケ所	0円	給排水、給湯配管の移設、復旧		削除
ガス設備工事				ケ所	0円	ガス配管の移設、復旧		削除
冷暖房空調設備工事				ケ所	0円	エアコン等の取外し、再取付等		削除
設備追加				B 小計	0 円			
2 付帯工事	※ 計算の際は建築工事と	して扱います。						
撤去工事			✓	ケ所	0円	解体、産業廃棄物処理含む		削除
地盤改良工事					0円	別途見積とする		削除
擁壁改良工事					0円	別途見積とする		削除
付带追加				C 小計	0円			
				e Takahar				
)施工社工事諸経費等	※ 経費率(%)を入力してく	ください。	A	~し 工事費計	0 円			
建築	0 F			%	0円			
設備	0 F			%	0円			
				D 小計	0円			
- 407-000-044				A~D 合計	0円			
: 冶費祝	0 F	8		% A~F 合計	0円			

耐震改修工事概算金額計算書の入力画面では正規版の場合は、最初に選択したプリセットデータ(すでに登録されているデータ)が表示されます。

- 正規版の初期値は、宮事協で作成した工事概算金額計算書のプリセットデータが表示されますので、「補強箇所」と「数量」を入力するだけで簡単に算出できます。
- すべての項目が手入力で変更可能ですので、プリセットデータを元に適宜修正して入力してください。

甫強箇所									
補強1ヶ所分を910mmモジュ	ールで計算しています。それを超え	える幅の	場合は各自て	で割増してくだ	ださい				
X方向 階	2降	X方 書	句						
Y方向		Y方	向		ŕ	\$計 (0 ケ所		
事費用 _{自動がチェックされていると、}	数量に補強箇所の合計が適用される	ます。							
事項目	単価	数国	自 動	単位	金額	備考		参考	
建築工事									
					0円				削除
建築追加				A 小計	• 0円				
;設備工事									
			V]	0円				削除
設備追加				B 小計	• 0円				
付帯工事	※ 計算の際は建築工事と	して扱	います。						
					0円				削除
付帯追加				C 小計	• 0円				
			,	A~C 工事費計	• 0円				
) 施上社上爭諸経費等	※ 経費率(%)を人力して		· · •						
進来	01			70	0 円				
設備	0 F	"		%	0円				
				D 小計 A~D 合計	· 0円·				
消費税	0 F	ŋ	8	%	0円				
				A~E 合計	• 0円				

耐震改修工事概算金額計算書 操作の流れ

画面に表示されている以下の項目を順に入力し、右下の「閉じる」をクリックすると補強箇所と金額を元の画面に反映します。

①補強箇所 入力
 ②工事費用 入力
 ③右下「閉じる」ボタンクリック

耐震改修工事概算金額計算書 補強箇所

補 ※ 補	<u>歯箇</u> 列 _{強1ヶ所}	 T 分を910mmモジュールで計算しています。それを	超え	る幅の場	合は各自で割増してください		
1 [25	X方向		つ際	X方向			
TNH	Y方向		ZPA	Y方向		合計	0 ヶ所

補強箇所は、「X 方向」と「Y 方向」で、それぞれ数字を入力します。

耐震改修工事概算金額計算書 工事費用—A 建築工事、B 設備工事、C 付帯工事

工事費用								
※ 自動がチェックされていると、数量に	補強箇所の合計が適用されま	す。						
工事項目	単価	数量	自 動	単位	金額	備考	参考	
A 建築工事								
仮設工事	宮事協単価		V	ケ所	0 円	養生、運搬費など		削除
基礎工事	宮事協単価] Ar 4+	自動」がチェックされ	ている場合、	参 考	削除
木工事	宮事協単価			補短	固所の合計数か目期	「で人力されます		削除
鉄骨工事	宮事協単価				0 円			削除
屋根工事	宮事協単価			m	0 円	屋根葺き替え(ガルバニウム鋼板程度		削除
左官工事	宮事協単価		V	ケ所	0 円	塗り壁・部分補修など		削除
金物工事	宮事協単価		V	ケ所	0 円	補強金物など		削除

工事費用(A建築工事、B設備工事、C付帯工事)は、必要な分だけ「工事項目」、「単価」、「数量」、「単位」を入力します。

プリセットデータを利用すると、「数量」を入力するだけなので簡単です。

Point : 補強箇所と連動したい場合、「自動」をチェックします 「補強箇所」の合計数と連動したい工事項目の場合は、「自動」をクリックして、チェックを付けます。 「自動」のチェックがついた工事項目は、「数量」に補強箇所の合計数が表示され、補強箇所の増減に連動し て値を更新します。

耐震改修工事概算金額計算書 工事費用一D 施工社工事諸経費等

ſ	D 施工社工事諸経費等	※ 経費率(%)を入力してくだ <u>さい</u>	.).			
	建築	0円		%	0 円	
	設備	0円		%	0 円	

建築、設備の合計金額に対して、経費率を入力して経費金額を計算します。

ここで表示される金額は以下の通りです。

- 建築・・・A 建築工事+C 付帯工事の合計金額
- 設備・・・B 設備工事の合計金額

耐震改修工事概算金額計算書 工事費用—E 消費税

E 消費税	0円	8	%	0 円	
			A~E 合計	0 円	

消費税はこの画面からは変更できません。

Point : 消費和	党を変更したい場合、	「経費率等」の「消	費税率」を変更	
経費率等				
業務経費率		1.00) ≈ 0.50 ~ 2.00	
技術料等経費率		0.20] ∞ 0.10 ~ 0.30	
特別経費	出張旅費			Ħ
	宿泊交通費			۳.
	特許使用料			P.
	項目名			Ħ
	項目名			Ħ
		合計		0 円
消費税率		8	%	
耐震改修工事概 変更をしたい場合 等」の「消費税率	第金額計算書で表示 合は、一度右下の「閉 」を変更してください。	そされている消費税 じる」をクリックして ,	おは、「経費率等」の「消費 て、工事概算金額計算書の	党率」と連動しています。 ゆ入力画面を閉じ、「経費率

図面入力 入力画面

図面入力					-711 G L 924B	×
図面 ※ 図面入力は全てのエ	事詳細で共通です。					
工事区分	図面名称		複雑度	対象外業務率	枚数	
建築 🗸	概要書仕様書		A 🗸	0.50		削除
建築 🗸	案内・配置図		в 🗸	0.50		削除
建築 🗸	各階平面図		в 🗸	0.30		削除
建築 🗸	立面図		в 🗸	0.30		削除
建築 🗸	断面・矩計図		c 🗸	0.30		削除
建築 🗸	断面詳細図		c •	0.30		削除
建築 🗸	平面詳細図		c •	0.00		削除
建築 🗸	展開図		в 🗸	0.00		削除
建築 🗸	キープラン建具		в 🗸	0.30		削除
設備・	電気設備 配置平面系	統図	в 🗸	0.30		削除
設備・	設備 配置平面系統図	1	в 🗸	0.30		削除
建築A追加建築	B追加 建築C追加					
設備A追加設備	B追加 設備C追加					
図面枚数						
		複雑度	対象外業務率		枚数	
						0 枚
						閉じる

図面入力の入力画面では正規版の場合は、最初に選択したプリセットデータ(すでに登録されているデータ)が表示されます。

- 正規版の初期値は、宮事協で作成した図面のプリセットデータが表示されますので、「枚数」を入力するだけで簡単 に算出できます。
- すべての項目が手入力で変更可能ですので、プリセットデータを元に適宜修正して入力してください。

Point : 無料版では全部の項目を手入力します

図面入力は全ての工事詳細で共通です。 ■■区分 図面名称 程源度 対象外異務率 枚数 種葉 ~	削除
1 印区分 四面名称 複撥度 対象外果務率 枚数 違葉 0.00 違葉へ追加 建築へ追加 設備へ追加 改備へ追加 設備	削除
建築 A 0.00 建築A追加 建築G追加 設備A追加 設備G追加	削除
建築A追加 建築B追加 建築G追加 段備A追加 段備B追加 段備C追加 図面枚数	
設備Aibin 設備Cibin 設備Cibin 図面枚数	
四面枚数 21回枚数	
複雜度 対象外業務率 枚数	
	0 枚
K-K-L-PLATI 011	閉じる

図面入力操作の流れ

画面に表示されている以下の項目を順に入力し、右下の「閉じる」をクリックすると複雑度、対象外業務率毎の図面枚数が 元の画面に反映します。

①必要な図面の枚数 入力 ②右下「閉じる」ボタンクリック

Point : **図面データは全工事共通です、工事全体に必要な図面と枚数を登録してください** 図面データは1物件に対して、1つで共通です。

耐震改修工事で入力した図面データは、一般改修工事金額の図面データとしても表示されます。 工事全体に必要な図面と枚数を入力してください。

■漏れのない図面入力の仕方
 ①最初にざっくりと全体工事に必要な図面と枚数を登録します
 ②工事毎にその他必要な図面はないかを確認し、適宜、枚数の調整や、図面の追加を行います

図面入力 図面

事区分		図面名称	複雑度		対象外業務率	枚数	
建築	~	概要書仕様書	Α	~	0.50		削除
建築	~	案内・配置図	В	~	0.50		削除
建築	~	各階平面図	В	~	0.30		削除
建築	~	过面図	В	~	0.30		削防
建築	~	断面・矩計図	С	~	0.30		削防
建築	~	断面詳細図	С	~	0.30		削防
建築	~	平面詳細図	С	~	0.00		削防
建築	~	展開図	В	~	0.00		削陽
建築	~	キープラン建具	В	~	0.30		削隊
設備	•	電気設備 配置平面系統図	В	~	0.30		削防
設備	~	設備 配置平面系統図	В	~	0.30		削防

工事区分毎に必要な図面を追加でき、図面に対して、「複雑度」、「対象外業務率」、「枚数」を入力できます。 枚数を入力しなければ、計算されませんので、必要のない図面は「枚数」を空欄にしてください。

プリセットデータを利用すると、「枚数」を入力するだけなので簡単です。

設備 🖌	電気設備 配置平面系統図	в 🗸	0.30	削除
設備・	設備 配置平面系統図	в 🗸	0.30	削除
建築 🖌		A v	0.00	削除
建築 🖌		в 🗸	0.00	削除
建築 🖌		c 🗸	0.00	削除
設備・		A 🗸	0.00	削除
設備・		в 🗸	0.00	削除
設備・		c 🗸	0.00	削除
建築A追加 建築E	3追加 建築C追加			·
設備A追加設備E	8追加 段備C追加			

図面を追加する場合は、「建築A追加」「建築B追加」「建築C追加」「設備A追加」「設備B追加」「設備C追加」をクリックすると、新たな図面を追加できます。

図面入力 図面枚数

図面枚数			
	複雑度	対象外業務率	枚数
建築	A	0.5	1 枚
建築	В	0.5	2 枚
建築	С	0.3	4 枚
設備	В	0.3	4 枚

図面枚数には前項「図面」で枚数が入力された図面の、「工事区分毎」かつ、「複雑度毎」かつ、「対象外業務率毎」の合計枚数が表示されます。

建築 🖌	平面詳細図	C 🗸	0.00	削除
建築 🖌	展開図	в 🗸	0.00	削除
建築 🖌	キープラン建具	в 🗸	0.30	削除
設備 🗸	電気設備 配置平面系統図	в 🗸	0.30	削除
設備・	設備 配置平面系統図	в 🗸	0.30	削除
建築 🗸		A 🗸	0.00	削除
建築 🗸		в 🗸	0.00	削除
建築 🖌		C 🗸	0.00	削除
設備 🗸		A 🗸	0.00	削除
設備 🗸		в 🗸	0.00	削除
設備 🗸		c 🗸	0.00	削除
建築A追加 建築E	3追加 建築C追加			
設備A追加 設備E	B追加 設備C追加			

図面入力 図面 - その他追加

「建築 A 追加」「建築 B 追加」「建築 C 追加」「設備 A 追加」「設備 B 追加」「設備 C 追加」をクリックすると、新たな図面を 追加できます。

表示されている項目以外の図面がある場合等に利用してください。

- 建築A追加・・・「工事区分:建築、複雑度:A」の行が追加
- 建築 B 追加・・・「工事区分:建築、複雑度:B」の行が追加
- 建築C追加・・・「工事区分:建築、複雑度:C」の行が追加
- 設備A追加・・・「工事区分:設備、複雑度:A」の行が追加
- 設備 B 追加・・・「工事区分:設備、複雑度:B」の行が追加
- 設備 C 追加・・・「工事区分:設備、複雑度:C」の行が追加

一般改修工事金額

一般改修工事金額

ここには耐震以外の改修工事に関する入力をし、耐震改修に関しては耐震改修工事概算金額計算書で入力してください。

※ ただし、工事一式入力を行う場合などはこの限りではありません。

直接工事費

項目名	備考	建築工事金額	設備工事金額	
内部改修		0 円	0 🖻	詳細
建具改修		0円	0円	詳細
電気設備改修		0円	0円	詳細
設備改修		0 円	0 円	詳細
追加	直接工事費計	0 円	0 円	

一般改修工事金額は、耐震改修以外の改修工事に関する入力を行います。

耐震改修の工事金額が入力されていれば、一般改修分の工事金額と合算され、設計料積算結果に反映されます。

工事金額から見なし床面積を算出しているので、「耐震改修の工事金額」と「一般改修工事金額」がどちらも未入力の場合、計算結果が0となります。

入力を行うには対象の改修工事に対して「詳細」をクリックします。

Point : 工事金額を入力しない場合、設計料積算結果はOになります

一般改修工事金額 直接工事費 入力画面

*市内八					
一争区分	項目	単価	数量	単位	金額
建築 🗸 🖌	床			m	0
※ 備考	フローリング張替え平米数(撤去、下地調整含む)			削除
建築 🗸	壁			m	0
※ 備考	クロス張替え平米数(撤去、下地調整含む)				削除
建築 🗸	天井			m	0
※ 備考	クロス張替え平米数(撤去、下地調整含む)				削除
建築追加				建築工事金額	0
設備追加				設備工事金額	0
市内ム	man and the state		さきのも 内 第229 (22)	封拗	
国 図面入力は全てのI	事詳細で共通です。				
争区方	因面名称	複雑度	对称外未伤半	1232	
建築	國面名孙 概要書仕様書	複雑度 A	→ → → → → → → → → → → → → →		削除
単区 が 建築 ン 建築 ン	20回24 秒 概要書仕様書 案内・配置回	複雑度 A · ·	列部分末務率 0.50 0.50		制時
単区 ガ 建築	國國各物 概要書仕標書 案内・配置図 各階平面図	機潮度 A · · · B · · ·	▶3@71未扔单 ● 0.50 ● 0.50 ● 0.30		例時 例時 例時
単位の 単位の 建築 ・ 建築 ・ 建築 ・ 建築 ・ 建築 ・	國國各校 概要書仕様書 案内・配置回 名階平面回 立面回	機綱庭 A 、 B 、 B 、 B 、	>) (0.50) ✓ 0.50) ✓ 0.50) ✓ 0.30) ✓		81000 81000 81000 81000
連築 、 建築 、 建築 、 建築 、 建築 、 建築 、 建築 、	X回加冬村 概要書仕様書 案内・配置図 名階平面図 立面図 断面・矩計図	補減度 A B B B C	>)aryth#bj# 0.50 0.50 0.30 0.30 0.30		80% 60% 61% 60% 61% 60% 61% 60% 61% 60%
建築 ・ 建築	 (概要書仕様書) (案内・配置図) (各陽平面図) (立面図) (防面・矩計図) (防面単細図) 	構築度 A ・ B ・ B ・ C ・ C ・	Yantytxkayat 0.50 0.50 0.50 0.50 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30		اوانین وارین وارین وارین وارین
#E277 建築 × 建築 × 建築 × 建築 × 建築 × 建築 × 建築 ×	X国語を称 概要書仕様書 案内・配置図 各階平面図 立面図 断面・矩計図 断面詳細図 平面詳細図	桃瀬庭 A B B C C C C	>)aryth#bj# 0.50 0.50 0.50 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30		81%
建築 ・ 建築	X国第条柄 概要書仕様書 案内・配置回 名階平面回 立面回 所面・矩計回 所面を矩計回 所面詳細回 平面詳細回 展開回	補減度	>artystraction • 0.50 • 0.50 • 0.50 • 0.30 • 0.30 • 0.30 • 0.30 • 0.30 • 0.30 • 0.30 • 0.30 • 0.00		اوانیس اوانیس اوانیس اوانیس اوانیس اوانیس
建築	 図画名49 概要書仕様書 案内・配置回 名階平面回 立面回 断面・矩計回 断面詳細回 平面詳細回 原開回 キーブラン建具 	桃瀬庭 A B B C C C C B B	>)arystycky/ar 0.50 0.50 0.50 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30		#81%
連浜 、 建筑 、	 XIII APA 49 	桃瀬庭 A B B C C C B B B B B B B B B B	▶38791ж894 ● 0.50 ● 0.50 ● 0.30 ● ●		##WW

一般改修工事金額の入力画面では正規版の場合は、最初に選択したプリセットデータ(すでに登録されているデータ)が 表示されます。

- 正規版の初期値は、宮事協で作成した一般改修工事金額のプリセットデータが表示されますので、「数量」を入力す るだけで簡単に算出できます。
- すべての項目が手入力で変更可能ですので、プリセットデータを元に適宜修正して入力してください。

Point : 無料版では全部の項目を手入力します

[目名]	備考		建築工事金額	į	設備工事	金額			
				0円		0円	詳細		
							NIR 2		
							HINK		
追加		直接工事費計		0円		0円			
		_					1 1224m		1
								~	
⊤吏夷田									
L 尹 貝 用	语曰	2 4	6	の日		單位	余額		
建築 🗸								0円	
※ 備	考							削除	
建築追加						建築工事金額		0円	
設備追加						設備工事金額		0円	
्रात्क									
ショルロ ※ 図面入力は全ての	工事詳細で共通です。								
T事区分	図面名称	複雜	(度) ジョン	时象外業務	率	枚数			
建築 🗸		4	• •		0.00			削除	
建築A追加 建	築B追加 建築C追加								
設備A追加設	備B追加 設備C追加								
习面枚数									
	複雑度	対	象外業務率			枚数			

一般改修工事金額 直接工事費 一 工事費用

工事費用							
工事区分	項目	単価	数量	単位	金額		
建築 🗸	床	宮事協単価		m	0円		
※ 備考	フローリング張替え平米数(撤去、下地調整含む)				削除		
建築 🗸	壁	宮事協単価		m	0円		
※ 備考	クロス張替え平米数(撤去、下地調整含む)				削除		
建築	天井	宮事協単価		m	0円		
※ 備考	クロス張替え平米数(撤去、下地調整含む)				削除		
建築追加				建築工事金額	0円		
設備追加				設備工事金額	0 円		

工事費用は、対象の工事に必要な分だけ「工事区分」、「項目」、「単価」、「数量」、「単位」を入力します。(画面は内部改

修工事の場合のプリセットデータが表示されています)

プリセットデータを利用すると、「数量」を入力するだけなので簡単です。

工事費用								
工事区分	項目	単価	数量	単位	金額			
建築 🗸	床	20,000		mì	0 円			
※ 備考	フローリング張替え平米数(撤去、下地調整含む)				削除			
建築 🗸	- Bi	3,000		m	0円			
※ 備考	クロス張替え平米数(撤去、下地調整含む)				削除			
建築 🗸	天井	3,000		m	0円			
※ 備考	クロス張替え平米数(撤去、下地調整含む)				削除			
建築 🗸					0 円			
※ 備考					削除			
設備 🗸					0 円			
※ 備考					削除			
建築追加				建築工事金額	0 円			
設備追加				設備工事金額	0円			

また、「建築追加」、「設備追加」をクリックすると、新たな工事費用項目を追加することができます。

一般改修工事金額 直接工事費 — 図面、図面枚数(共通)

図面 ※ 図面入力は全てのエ	事詳細で共通です。					
工事区分	図面名称		複雑度	対象外業務率	枚数	
建築 🗸	概要書仕様書		A •	• 0.50		削除
建築 🗸	案内・配置図		в	• 0.50		削除
建築 🗸	各階平面図		в	• 0.30		削除
建築 🗸	立面図		В	• 0.30		削除
建築	断面・矩計図		С	• 0.30		削除
建築 🖌	断面詳細図		С	• 0.30		削除
建築	平面詳細図		C ·	• 0.00		削除
建築 🗸	展開図		в	• 0.00		削除
建築 🖌	キープラン建具		в	• 0.30		削除
設備 🗸	電気設備 配置平面系	統図	в	• 0.30		削除
設備 🗸	設備 配置平面系統図		в	• 0.30		削除
建築A追加 建築	B追加建築C追加					
設備A追加 設備	B追加 設備C追加					
図面枚数						
		複雑度	対象外業務率		枚数	
						0枚

図面の入力画面では正規版の場合は、最初に選択したプリセットデータ(すでに登録されているデータ)が表示されます。

- 正規版の初期値は、宮事協で作成した図面のプリセットデータが表示されますので、「枚数」を入力するだけで簡単 に算出できます。
- すべての項目が手入力で変更可能ですので、プリセットデータを元に適宜修正して入力してください。



図面入力 図面

事区分		図面名称	複雑度		対象外業務率	枚数	
建築	~	概要書仕様書	Α	~	0.50		削
建築	~	案内・配置図	В	~	0.50		削
建築	~	各階平面図	В	~	0.30		削
建築	~	立面図	В	~	0.30		削
建築	~	断面・矩計図	С	~	0.30		削
建築	~	断面詳細図	С	~	0.30		削
建築	~	平面詳細図	С	~	0.00		削
建築	~	展開図	В	~	0.00		削
建築	~	キープラン建具	В	~	0.30		削
設備	~	電気設備 配置平面系統図	В	~	0.30		削
設備	~	設備 配置平面系統図	в	~	0.30		削

工事区分毎に必要な図面を追加でき、図面に対して、「複雑度」、「対象外業務率」、「枚数」を入力できます。 枚数を入力しなければ、計算されませんので、必要のない図面は「枚数」を空欄にしてください。

プリセットデータを利用すると、「枚数」を入力するだけなので簡単です。

設備 🖌	電気設備 配置平面系統図	в 🗸	0.30	削除					
設備・	設備 配置平面系統図	в 🗸	0.30	削除					
建築 🖌		A 🗸	0.00	削除					
建築 🖌		в 🗸	0.00	削除					
建築		C 🗸	0.00	削除					
設備・		A 🗸	0.00	削除					
設備・		в 🗸	0.00	削除					
設備・		c 🗸	0.00	削除					
建築A追加 建築E	3追加 建築C追加								
設備A追加 設備E	段備A追加 段備B追加 段備C追加								

図面を追加する場合は、「建築A追加」「建築B追加」「建築C追加」「設備A追加」「設備B追加」「設備C追加」をクリックすると、新たな図面を追加できます。

図面入力 図面枚数

図面枚数								
	複雑度	対象外業務率	枚数					
建築	A	0.5	1 枚					
建築	В	0.5	2 枚					
建築	С	0.3	4 枚					
設備	В	0.3	4 枚					

図面枚数には前項「図面」で枚数が入力された図面の、「工事区分毎」かつ、「複雑度毎」かつ、「対象外業務率毎」の合計枚数が表示されます。

工事経費

□事経費								
	直接工事費	工事経費率	工事費					
建築	5,200,000 円	30.00 %	6,760,000 円					
設備	300,000 円	30.00 %	390,000 円					
合計	5,500,000 円		7,150,000 円					

工事経費では、工事経費率を入力し、経費分を足した工事費を算出します。

木造 一般改修の場合には、工事経費率を手入力してください。 必要がない場合は、工事経費率の欄を空欄にしてください。

図面枚数集計

図面枚数集計

※ 図面枚数の入力は工事項目の詳細から行ってください。

	複雑度	対象外業務率	枚数
建築	A	0.5	1 枚
建築	В	0.5	2 枚
建築	С	0.3	4 枚
設備	В	0.3	4 枚

図面枚数集計は「耐震改修工事概算金額計算書」の「図面入力」や「一般改修工事金額」の直接工事費内の「図面」で入 力された図面の、「工事区分毎」かつ、「複雑度毎」かつ、「対象外業務率毎」の合計枚数が表示されます。

この画面から入力を行う事はできません。

業務細分率

業務細分	3率					
実施する業務	項目を選択してください。					
工事金額から	ら業務細分率を算出					
区分	項目	細目	建築業 分率	務細	設備業 分率	務細
基本設計	設計条件等の整理	条件整理		0.03		0.03
		設計条件の変更等の場合の協 議		0.02		0.02
	法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	法令上の諸条件の調査		0.02		0.02
		建築確認申請に係る関係機関 との打合せ		0.01		0.01
	上下水道, ガス, 電力, 通信等の供給状況の調査及び 関係機関との打合せ			0.01		0.01
	基本設計方針の策定	総合検討		0.02		0.03
		基本設計方針の策定及び建築 主への説明		0.02		0.02
	基本設計図書の作成			0.08		0.09
	概算工事費の検討			0.02		0.02
	基本設計内容の建築主への説明等			0.02		0.02
実施設計	要求の確認	建築主の要求等の確認		0.03	✓	0.03
		設計条件の変更等の場合の協 議		0.02		0.02
	法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	法令上の諸条件の調査		0.01	✓	0.01
		建築確認申請に係る関係機関 との打合せ	✓	0.02		0.02
	実施設計方針の策定	総合検討		0.03	✓	0.03
		実施設計のための基本事項の 確定	V	0.03		0.03
		実施設計方針の策定及び建築 主への説明	V	0.02		0.02
	実施設計図書の作成	実施設計図書の作成		0.43	✓	0.41
		建築確認申請図書の作成		0.05	✓	0.05
	概算工事費の検討		•	0.04	✓	0.04
	実施設計内容の建築主への説明等			0.05		0.04
設計意図の 伝達	設計意図を正しく伝えるための質疑応答, 説明等			0.01		0.02
12AAE	工事材料,設備機器等の選定に関する設計意図の観点 からの検討,助言等			0.01		0.01
		合計		0.73		0.70

業務細分率は実施する業務の項目について、クリックして選択します。 初期表示は実施設計分が選択されています。

業務細分率 工事金額から業務細分率を算出

「工事金額から業務細分率を算出」ボタンをクリックすると、建築、設備業務細分率の値が再計算されます。工事金額の変更があった場合は、このボタンをクリックして再計算してください。

Г

追加業務

追加	加業務		
実施す	する業務項目を選択し、業務量を入力してください。		
70 70	D他追加		
選 択	業務内容	業務量	単位
	積算業務(積算数量算出書・単価作成資料の作成,見積徴収,見積検討資料の作 成)(実施設計に係る業務人・時間数)×0.15	自動	人・時間
	計画通知申請手続業務 (構造適合性判定及び建築物エネルギー消費性能適合性 判定のいずれも必要な場合)	32	人・時間
	計画通知申請手続業務 (構造適合性判定又は建築物エネルギー消費性能適合性 判定のいずれかが必要な場合)	24	人・時間
	計画通知申請手続業務 (構造適合性判定及び建築物エネルギー消費性能適合性 判定のいずれも不要な場合)	16	人・時間
	建築確認申請関係の手続業務 (構造適合性判定及び建築物エネルギー消費性能 適合性判定のいずれも必要な場合)	32	人・時間
	建築確認申請関係の手続業務 (構造適合性判定又は建築物エネルギー消費性能 適合性判定のいずれかが必要な場合)	24	人・時間
	建築確認申請関係の手続業務 (構造適合性判定及び建築物エネルギー消費性能 適合性判定のいずれも不要な場合)	16	人・時間
	透視図作成	24	人・時間
	透視図の写真撮影	8	人・時間
	模型製作	80	人・時間
	模型の写真撮影	8	人・時間
	市町村指導要領による中高層建築物の届出書の作成及び申請手続業務	16	人・時間
	防災計画評定または防災性能評定に関する資料の作成及び申請手続業務	16	人・時間
	省エネルギー関係計算書の作成及び申請手続き業務	24	人・時間
	リサイクル計画書の作成	24	人・時間
	観略工事行程表の作成	24	人・時間
	営繕事業広報ポスターの作成	24	人・時間
	災害応急対策活動に必要な施設その他特別な性能等を有する官庁施設の設計等に おける特別な検討及び資料の作成	24	人・時間
	省エネ法第73条第1項に規定するエネルギーの効率的利用のための判断に係る業務	24	人・時間
	建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)による評価に係る業務	24	人・時間
	官庁施設の計画から建設、運用、廃棄に至るまでのライフサイクルを通じたCO2 検出量を用いて行う総合的な環境保全性能の評価業務	24	人・時間

追加業務は、実施する業務の項目をクリックして、選択します。 2行目以降の業務量は手入力で変更する事ができます。

追加業務 その他追加

建築確認申請関係の手続業務 (構造適合性判定及び建築物エネルギー消費性能 適合性判定のいずれも不要な場合)	16	人・時間	
透視図作成	24	人・時間	
透視図の写真撮影	8	人・時間	
模型製作	80	人・時間	
模型の写真撮影	8	人・時間	
市町村指導要領による中高層建築物の届出書の作成及び申請手続業務	16	人・時間	
防災計画評定または防災性能評定に関する資料の作成及び申請手続業務	16	人・時間	
省エネルギー関係計算書の作成及び申請手続き業務	24	人・時間	
リサイクル計画書の作成	24	人・時間	
概略工事行程表の作成	24	人・時間	
営繕事業広報ポスターの作成	24	人・時間	
災害応急対策活動に必要な施設その他特別な性能等を有する官庁施設の設計等に おける特別な検討及び資料の作成	24	人・時間	
省エネ法第73条第1項に規定するエネルギーの効率的利用のための判断に係る業務	24	人・時間	
建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)による評価に係る業務	24	人・時間	
官庁施設の計画から建設、運用、廃棄に至るまでのライフサイクルを通じたCO2 検出量を用いて行う総合的な環境保全性能の評価業務	24	人・時間	
その他		人・時間	削除

「その他追加」をクリックすると、追加業務を手入力で追加できます。 表示されている項目以外の追加業務がある場合に利用してください。

4-3.計算例

一舟	焈改修(木造)	積算	結果		
入力に戻る	風間に登録 Excelファイルをダウンロードす	るには保存してくた	ささい。		
建物概要	2				
物件名	高橋邸 一般改修(木造)詳細入力				
構造	木(W)造		類型・用途	第十五号·第1類 戸建住宅	
床面積	0 mi		階数	地上0階,地下0階	
業務量			業務報酬積算編	桔果	
一般改修			A直接人件費	20212	266,400円
一般業務量	t 59	人・時間	B莱杨醛香	A×1.00	266,400円
追加集務量	12	人・時間	C 技術科專給費 D 特別経費	(A+B)×0.20	106,560円
業務量合計	71	人・時間	U TUMALA		011
			① 業務報酬	A+B+C+D	639,360 円
所定労働時間	1 8	時間	② 業務報酬丸め	なし・	639,360 円
人工	8.88	日人	③ 果務報酬消費税	8 %	51,148 円
直接人件費単	価 技師(C) 30,000	円/人日			
直接人件書	266.400	円	合計額	2+3	690,508 円

一般業務量 積算内訳

	-	-
	582	100
_	-	and a

工事区分	改修区分	直接工事費	工事経費率	工事経費	工事費
建築	一般	10,000,000 円	0.00 %	の円	10,000,000 円
建築	耐震	0円	0.00 %	0円	0円
1.9.(開	一般	5,000,000 円	0.00 %	○円	5,000,000 円
段個	耐震	0 円	0.00 %	0 円	0 円

見なし床面積

工事区分	計算式	工事費	算定係数	見なし床面積
建築	(達築改修相当工事費) 1.0756 算定係数3	10,000,000 円	415.83	31 m
设備	(設備改修相当工事費) (算定係数4) 0.90638	5,000,000 円	55.701	59 m

換算業務人・時間数

設計区分	計算式	係数a	係数b	面積S	換算業務人・時間数	選択	選択換算業務人·時間数
総合	a imes S + b	1.8	90	31 m	146 人・時間	2	146 人・時間
構造	-	-		31 mi	0人・時間	8	0人・時間
1段備			-	59 m	0人・時間	2	0人・時間

工事区分	換算業務人・時間数
建築	146 人・時間
設備	0 人・時間

図面1枚毎の業務人・時間数

工事区分	JT 00 15	算定係数	工事費	業務細分率 合計	図面1枚毎の栗務人・時間数 (複雑度1.0の場合)
建築	連築換置人・時間数×実施設計業務に関する業務細分率の合計 算定係数1×連築改修相当工事業 ^{10,0025} × 複雑度	0.18663	10,000,000 円	0.73	8.07 人・時間
設備	設備換算人・時期数×実施設計単符に関する単符細分率の合計 算定係数2×設備改修相当工事要 ^{US176} × 複雑度	0.09192	5,000,000 円	0.73	0 人・時間

図面の複雑度及び対象外業務率毎の業務人・時間数の合計

複雑度	対象外榮務率	枚数	業務人・時間数	業務人・時間数 (対象外業務率を考慮)
A (0.6)	0.5	1枚	4.84 人・時間	2.42 人・時間
B (1.0)	0	1枚	8.07 人·時間	8.07 人・時間
B (1.0)	0.3	3 枚	24.21 人・時間	16.95 人・時間
B (1.0)	0.5	1枚	8.07 人·時間	4.04 人・時間
C (1.4)	0	1 枚	11.3 人・時間	11.3 人・時間
C(1.4)	0.3	2 枚	22.6 人・時間	15.82 人・時間
		合計	79.09 人,時間	58.6 人 • 時間
Q(啊				

複雑度	対象外業務率	枚数	業務人・時間数	業務人・時間数 (対象外業務率を考慮)
B (1.0)	0.3	2 枚	0人・時間	0 人・時間
		合計	0人・時間	0人・時間

一般業務量	
業務人・時間数	業務人・時間数(対象外業務率を考慮)
79 人・時間	59 人・時間

5.RC・S 造 耐震診断

宮事協クラウド 基本情報入力 プリセット編集	正規版利用中:2017/07/31 00:00 まで	ログイン中:	Second registered	ログオフ
耐震診断(RC・S)				
注意事項 ・エキスバンションなどで課題を構ごとに分類して計算する必要がある プリセット選択	6場合、ここには概ごとに入力してください。		プリセット選択 対象建物概要 耐振診断報酬根拠 ページ最上部へ戻る	
変更すると検査費の項目が切り替わります。			8198	
用成果 前展長時 10、30歳 このプリゼットに含まるデータは異球農業基準務所協会の影響によ 全ての用効性機高、診断方論に対応したものではありません。 ご利用の際は適宜金額等を展録してお使いください。	るものですが、	•		
対象建物概要				
対象連約蝦要を入力します。				
物件名				
₿55 ×				
用途				
対象の類型・用途を選択して下さい。				
		~		

5-1. 操作の流れ

画面に表示されている以下の項目を必要に応じて入力し、「計算」ボタンをクリックします。

```
①プリセット選択
②対象建物概要
 物件名(※)
 用途
 構造
 規模(※)
③耐震診断報酬根拠
 診断方法
 直接人件費単価(※)
 業務量の割増
④経費等
 業務経費率
 技術料等経費率
 特別経費
 消費税率
⑤標準外業務
 評定料
⑥検査費
```

Point : 木造の耐震診断で計算に最低限必要な項目は

- 「物件名」
- 「規模」
- 「直接人件費単価」

5-2. 各種項目説明

プリセット選択

プリセット選択

変更すると検査費の項目が切り替わります。

宮城県 耐震診断 RC・S造

このプリセットに含まれるデータは宮城県建築士事務所協会の監修によるものですが、 全ての用途や構造、診断方法等に対応したものではありません。 ご利用の際は適宜金額等を調整してお使いください。

プリセットとは、あらかじめ登録されているデータの事です。 RC・S造 耐震診断では「検査費」のデータが登録でき、入力時に切り替える事ができます。 初期表示は宮事協で作成した「検査費」のデータが選択されています。

物件名

対象建物概要	
対象建物概要を入力します。	
	※ 必須

物件名は必須入力です。

後で見て分かりやすい物件名を入力します。

用途

用途

対象の類型・用途を選択して下さい。

※ 用途は耐震診断報酬の計算に影響しません。

以下をクリックすると用途の一覧表を参照できます。

用途の一覧表を表示

v

V

第一号·第1類:物流施設「車庫,倉庫,立体駐車場等」
第一号・第2類:物流施設「立体倉庫,物流ターミナル等」
第二号・第1類:生産施設「組立工場等」
第二号・第2類:生産施設「化学工場,楽品工場,食品工場,特殊設備を付帯する工場等」
第三号・第1類:運動施設「体育館, 武道館, スポーツジム等」
第三号・第2類:運動施設「屋内プール,スタジアム等」
第四号・第1類:業務施設「事務所等」
第四号・第2類:業務施設「銀行,本社ビル,庁舎等」
第五号・第1類:商業施設「店舗,料理店,スーパーマーケット等」
第五号・第2類:商業施設「百貨店,ショッピングセンター,ショールーム等」
第六号・第1類:共同住宅「公営住宅,社宅,賃貸共同住宅,寄宿舎等」
第六号・第2類:共同住宅「分譲共同住宅等」
第七号・第1類: 教育施設「幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校等」
第八号•第1類:專門教育•研究施設「大学,專門学校等」
第八号・第2類:専門教育・研究施設「大学(実験施設等を有するもの),専門学校(実験施設等を有するもの),研究所等」
第九号・第1類:宿泊施設「ホテル,旅館等」
第九号・第2類:宿泊施設「ホテル(延宴会場等を有するもの),保養所等」
第十号·第1類:医療施設「病院,診療所等」
第十号・第2類:医療施設「総合病院等」
第十一号・第1類:福祉・厚生施設「保育園,老人ホーム,老人保健施設,リハビリテーションセンター等」
第十一号,第 2 類:福祉,厚生施設「多機能福祉施設等」
第十二号・第1類:文化・交流・公益施設「公民館, 集会所, コミュニティセンター等」
第十二号 • 第 2 類 : 文化 • 交流 • 公益施設「映画館,劇場,美術館,博物館,図書館,研修所,警察署,消防署等」
第十三号・第1類:戸建住宅(詳細設計及び構造計算を必要とするもの)「戸建住宅」
第十四号・第1類:尸建住宅(詳細設計を必要とするもの)(戸建住宅)
第十五号・第1類:その他の戸連住宅「戸建住宅」

クリックしてコンボボックスを開き、表示された用途の一覧の中から選択します。



構造

構造

構造を以下から一つ選択してください。

- 鉄筋コンクリート(Rc)造
- 鉄骨(S)造
- (SRC)造

「鉄筋コンクリート(RC)造」、「鉄骨(S)造」、「鉄骨鉄筋コンクリート(SRC)造」から選択します。

規模				
規模				
//01/2				
床面積	0.00	'n	※ 必須	$\%$ 10 \sim 7500ml
地上階数		階		
1.45 T BE 465				
地ト階数		階		
※ 床面積が 500ml 以下	の場合は 500ml	として言	†算されます。	
※ 床面積が 7500ml を起	超える場合は別途	計算して	こくたさい。	

床面積は必須入力です。

「地上階数」と「地下階数」は物件情報として入力しておくと便利です。



診断方法

耐震診断報酬根拠

告示第670号に基づく耐震診断報酬積算のための根拠を入力します。

診断方法

● 二次診断

※ RC、SRC造では二次診断、S造では三次診断を対象としています。

※ 他の診断方法の場合は別途計算してください。

RC 造、SRC 造の場合は、「二次診断」しか選択できません。 S 造の場合は、「三次診断」しか選択できません。

Point : 選択肢以外の診断の場合は別途計算

直接人件費単価

直接人件費単	至而
技師(C) ✓	30,000 円 ※ 必須
技術者の職種	

直接人件費単価は必須入力です。

直接人件費単価は、国土交通省のHP(<u>http://www.mlit.go.jp/tec/gyoumu_tanka.html</u>)で発表されている平成 29 年 度設計業務委託等技術者単価があらかじめ登録されています。 左側の「技術者の職種」を変更すると、自動的に金額もかわります。金額を変更する必要がある場合は、右側の金額欄を 手入力で変更します。

Point : 技術者単価が更新された場合、この金額も自動で更新されます

業務量の割増

業務量の割増					
※ エキスパンションなどにより棟別となっている場合は、その棟ごとに計算して下さい。					
 ● 割増なし 					
割増がある場合、今回計算する形状から割増率を選択してください。 ○ L/T型 (1.30倍) ○ U型 (1.45倍) ○ □型 (1.60倍)					
上記以外の場合はその他を選択し、割増率を入力してください。					
○その他 1.00 倍					

業務量の割増は、対象の建物の形状等により発生する業務量の割増率を選択します。

- 割増なし・・・割増が発生しない場合に選択します
- 割増あり・・・形状から決まった割増率を選択するか、その他を選択して割増率を手入力します。

Point : エキスパンションなどにより棟別となっている場合は、その棟ごとに計算

業務経費率、技術料等経費率、特別経費、消費税

経費率等			
業務経費率	1.	00 × 0.50 ~ 2.00	
技術料等経費率	0.	20 × 0.10 ~ 0.30	
特別経費	出張旅費		Ħ
	宿泊交通費		н
	特許使用料		Ħ
	項目名		Ħ
	項目名		Ħ
	合計	0	円
消費税率		8 %	

経費率等は、業務・技術料等経費率とその他経費を入力します。

- 業務経費率・・・0.50~2.00の間を入力します。初期値は標準的な数字として 1.00 と設定しています。
- 技術料等経費率・・・0.10~0.30の間を入力します。初期値は標準的な数字として、0.20と設定しています。
- 特別経費・・・「出張旅費」「宿泊交通費」「特許使用料」等、その他発生する経費を5項目まで入力できます。 金額を入力しなければ計算されません。必要ない場合は「金額欄」を空欄にしてください。
- 消費税率···初期値は稼働時の税率(8%)を表示しています。税率変更したい場合は、手入力で変更できます。

標準外業務

標準外業務

実施する業務項目を選択してください。

※ 基準業務量は共同住宅を前提にしたもので、床面積により変動します。

※ 調整割合を入力することで業務量を調整できます。

その他追加

選 択	項目	備考	基準業務量	調整割合	業務量	単位
	既存の建築物の設計図書 が現存しない場合の耐震 診断に必要な設計図書の 復元		35.33	1.00	0.00	人・時間
	非構造部材及び設備機器 の耐震診断		5.00	1.00	0.00	人・時間
	現地調査において判明し た場合における当該実施 調査に追加的に行う調査	建築物の状況が設計 図書等と整合してい ないこと(目視調 査)	5.00	1.00	0.00	人・時間
	現地調査において判明し た場合における当該実施 調査に追加的に行う調査	石綿を含有する被覆 材が使用されている こと	3.36	1.00	0.00	人・時間
	現地調査において判明し た場合における当該実施 調査に追加的に行う調査	建築材料の劣化状況 が著しいこと	3.33	1.00	0.00	人・時間
	補助金等の交付申請に必 要な図書の作成		6.66	1.00	0.00	人・時間
	耐震診断の結果に関する 専門機関による評価の取 得		24.00	1.00	0.00	人・時間
	建築関係法令への適合性 の確認(耐震診断に必要 な標準業務を除く)		10.00	1.00	0.00	人・時間
	1			合計	0.00	人・時間

この物件に対して、実施する業務項目を選択します。

左側の「選択」列をクリックしてチェックが入れば、選択となり、業務量の人・時間が表示されます。

Point : **業務量を調整したい場合は「調整割合」で値を調整するか、「その他追加」で** 表示されている「基準業務量」は宮城県建築士事務所協会で制定した業務量です。 この業務量を変更したい場合は、「調整割合」を手入力し、変更します。 (例:業務量を半分にしたい・・・「調整割合」に「0.5」と入力) 「その他追加」については次項を参照ください。

標準外業務その他追加

ર	その他追加						
選 択	項目	備考	基準業務量	調整割合	業務量	単位	
	既存の建築物の設計図書 が現存しない場合の耐震 診断に必要な設計図書の 復元		35.33	1.00	0.00	人・時間	
	非構造部材及び設備機器 の耐震診断		5.00	1.00	0.00	人・時間	
	現地調査において判明し た場合における当該実施 調査に追加的に行う調査	建築物の状況が設計 図書等と整合してい ないこと(目視調 査)	5.00	1.00	0.00	人・時間	
	現地調査において判明し た場合における当該実施 調査に追加的に行う調査	石綿を含有する被覆 材が使用されている こと	3.36	1.00	0.00	人・時間	
	現地調査において判明し た場合における当該実施 調査に追加的に行う調査	建築材料の劣化状況 が著しいこと	3.33	1.00	0.00	人・時間	
	補助金等の交付申請に必 要な図書の作成		6.66	1.00	0.00	人・時間	
	耐震診断の結果に関する 専門機関による評価の取 得		24.00	1.00	0.00	人・時間	
	建築関係法令への適合性 の確認(耐震診断に必要 な標準業務を除く)		10.00	1.00	0.00	人・時間	
					0.00	人・時間 削除	
				合計	0.00	人・時間	

「その他追加」をクリックすると、標準外業務に自由に「項目」と「業務量(人・時間)」を手入力で追加できます。 表示されている項目以外の標準外業務がある場合等に利用してください。

耐震診断の結果に関する評定機関による評定の取得(評定料)

耐震診断の結果に関する評定機関による評定の取得

評定料

0 円

評定料は、評定取得にかかった費用を入力します。

検査費

検査費

実施する検査項目の単価、数量等を入力して下さい。

	備老	単価	数量	围位	余額
項担润本费		于四 合审协出在	30.444		ших ших
光物间旦貝	ださい	<u>呂争励単価</u>			OP
コンクリートコア採取による圧縮強度試験及び中性化		宮事協単価		本	OF
試験					削除
コンクリート斫りによる鉄 筋径(主筋・帯筋)の調査		宮事協単価		箇所	OF
					削除
超音波探傷試験による鉄骨 溶接部調査(非破壊検査)		宮事協単価		E	O
					削除
超音波探傷試験によるアン カーボルト調査(非破速検	露出アンカーボルト	宮事協単価		E	O
ガーハルド調査(弁吸磁使 査)					削除
超音波探傷試験によるアン カーボルト調査(非破壊検	非露出アンカーボルト	宮事協単価		E	O
查)					削除
RCレーダーによる鉄筋位 署及びピッチ調査(非破壊		宮事協単価		E	0
後查)					削除
体育館などの高い位置の調 査のためのローリング足堤		宮事協単価		基	0
等の仮設足場設置費用					削除
地盤掘削による基礎、基礎	犬走復旧あり	宮事協単価		箇所	O
米寺の河上に受りる機材寺 の費用及び復旧費用					削除
地盤掘削による基礎、基礎	犬走復旧なし	宮事協単価		箇所	0
采寺の測定に要する機材等 の費用及び復旧費用					削除
				_	

検査費は実施する検査項目に対して、「単価」と「数量」を入力します。

- 正規版の場合は、最初に選択したプリセットデータ(すでに登録されているデータ)が表示されます。
- 正規版の初期値は、宮事協で作成した検査費のプリセットデータが表示されますので、数量を入力するだけで簡単 に算出できます。
- すべての項目が手入力で変更可能ですので、プリセットデータを元に適宜修正して入力してください。

検査費					
実施する検査項目の)単価、数量等を入力して下さい。				
行追加					
項目	備考	単価	数量	単位	金額
					0円
					削除
				合計	0円

検査費 その他追加

				o円
地盤掘削による基礎、基礎 梁等の測定に要する機材等 の費用及び復旧費用	犬走復旧なし		箇所	0円 削除
地盤掘削による基礎、基礎 梁等の測定に要する機材等 の費用及び復旧費用	犬走復旧あり	宮事協単価	箇所	0円 削除
体育館などの高い位置の調 査のためのローリング足場 等の仮設足場設置費用		宮事協単価	基	0円 削除
RCレーダーによる鉄筋位 置及びピッチ調査(非破壊 検査)		宮事協単価	E	0円 削除

「行追加」をクリックすると、検査費を手入力で追加できます。

表示されている項目以外の検査費がある場合等に利用してください。
5-3.計算例

耐震診断(RC・S) 積算結果

入力に戻る 周歴に登録 Excelファイルをダウンロードするには保存してください。

建物概要

AL 115 040.5				
物件名	仙台支所 耐震診断			
構造	鉄筋コンクリート(Rc)遺	類型・用途	第四号·第2類 銀行,本社ビル,庁舍等	
床面積	1500 m	陶数	地上0隔,地下0隔	

業務報酬積算結果

直接人件費 積算内訳

耐震診断			A 直接人件費		1,676,400 円
標準業務量	447	人·時間	B 業務経費	A×1.00	1,676,400 円
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	TIMP: 1 00	10	C 技術料等経費	(A+B)×0.20	670,560 円
用的里心? 約48	Bivera C 1.00	10	D 特別経費		0円
割增後標準業務量	447	人·時間	E 検査費		0円
標準外集務量	0	人,時間			
			① 業務報酬	A+B+C+D+E	4,023,360 円
業務量合計	447	人・時間	② 業務報酬丸め	なし ・	4,023,360 円
所定労働時間	8	時間	③ 莱務報酬消費税	8 %	321,868 円
LI	55.88	人日			
直接人件費単価	技師(C) 30,000	円/人日	④ 評定料		0円
(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	1.676.400		⑤ 評定料消費税	8.%	0円
图这个计算	1,070,400				
			合計額	2+3+3+5	4,345,228 円

標準業務量 積算内訳

国土交通省告示第6	70号及び、「官庁施設の段計業務等積算基準と業務料の算定」より
条件	500ml ≤ 床面積 ≤ 7500ml
式	$a imes S^b$
係数a	21.052
係数b	0.4179
業務量	447.28 人・時間
協会規定	床面積が500miより小さい場合は500miとして計算する



6-1. 操作の流れ

画面に表示されている以下の項目を必要に応じて入力し、「計算」ボタンをクリックします。

```
①プリセット選択
②対象建物概要
 物件名(※)
 用途
 構造
 規模(※)
③耐震改修報酬根拠(構造)
 診断結果
 直接人件費単価(※)
④経費等
 業務経費率
 技術料等経費率
 特別経費
 消費税率
⑤標準外業務
 評定料
⑥検査費
⑦耐震改修報酬根拠(意匠·設備)
⑧設計業務選択
⑨算定係数
⑩工事金額(※)
⑪業務細分率
12追加業務
```

Point : RC·S 造の耐震改修で計算に最低限必要な項目は

- 「物件名」
- 「用途」
- 「規模」
- 「直接人件費単価」
- ●「工事金額」(工事金額からみなし床面積を求める為、構造のみの場合は不要)

6-2. 各種項目説明

プリセット選択

プリセット選択

変更すると検査費、工事費、図面の項目が切り替わります。

宮城県 耐震改修 RC・S造

このプリセットに含まれるデータは宮城県建築土事務所協会の監修によるものですが、 全ての用途や構造、診断方法等に対応したものではありません。 ご利用の際は適宜金額等を調整してお使いください。

プリセットとは、あらかじめ登録されているデータの事です。

RC・S 造 耐震改修では「検査費」と「工事金額(工事費、図面)」のデータが登録でき、入力時に切り替える事ができます。

初期表示は宮事協で作成した「検査費」と「工事金額」のデータが選択されています。

物件名

対象建物概要	
対象建物概要を入力します。 物件名	
	※ 必須

物件名は必須入力です。

後で見て分かりやすい物件名を入力します。

用途

用途	
対象の類型・用途を選択して下さい。 ※ 必須	
	~
以下をクリックすると用途の一覧表を参照できます。	
用途の一覧表を表示	

RC·S 造 耐震改修では用途は必須入力です。

V

第一号·第1類:物流施設「車庫,倉庫,立体駐車場等」
第一号・第2類:物流施設「立体倉庫,物流ターミナル等」
第二号・第1類:生産施設「組立工場等」
第二号・第2類:生産施設「化学工場,楽品工場,食品工場,特殊設備を付帯する工場等」
第三号・第1類:運動施設「体育館, 武道館, スポーツジム等」
第三号・第2類:運動施設「屋内プール,スタジアム等」
第四号・第1類:業務施設「事務所等」
第四号・第2類:業務施設「銀行,本社ビル,庁舎等」
第五号・第1類:商業施設「店舗,料理店,スーパーマーケット等」
第五号・第2類:商業施設「百貨店,ショッピングセンター,ショールーム等」
第六号・第1類:共同住宅「公営住宅,社宅,賃貸共同住宅,寄宿舎等」
第六号・第2類:共同住宅「分譲共同住宅等」
第七号・第1類: 教育施設「幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校等」
第八号•第1類:專門教育•研究施設「大学,專門学校等」
第八号・第2類:専門教育・研究施設「大学(実験施設等を有するもの),専門学校(実験施設等を有するもの),研究所等」
第九号・第1類:宿泊施設「ホテル,旅館等」
第九号・第2類:宿泊施設「ホテル(延宴会場等を有するもの),保養所等」
第十号·第1類:医療施設「病院,診療所等」
第十号・第2類:医療施設「総合病院等」
第十一号・第1類:福祉・厚生施設「保育園,老人ホーム,老人保健施設,リハビリテーションセンター等」
第十一号,第 2 類:福祉,厚生施設「多機能福祉施設等」
第十二号・第1類:文化・交流・公益施設「公民館, 集会所, コミュニティセンター等」
第十二号 • 第 2 類 : 文化 • 交流 • 公益施設「映画館,劇場,美術館,博物館,図書館,研修所,警察署,消防署等」
第十三号・第1類:戸建住宅(詳細設計及び構造計算を必要とするもの)「戸建住宅」
第十四号・第1類:戸建住宅(詳細設計を必要とするもの)「戸建住宅」
第十五号・第1類:その他の戸連住宅「戸建住宅」

クリックしてコンボボックスを開き、表示された用途の一覧の中から選択します。



構造

構造

構造を以下から一つ選択してください。

- 鉄筋コンクリート(Rc)造
- 鉄骨(S)造
- 鉄骨鉄筋コンクリート(SRC)造

「鉄筋コンクリート(RC)造」、「鉄骨(S)造」、「鉄骨鉄筋コンクリート(SRC)造」から選択します。

規模				
101#				
規模				
床面積	0.00	m	※ 必須	$\%$ 10 \sim 7500m ³
地上階数		階		
地下階数		階		
※ 床面積が 500ml 以下	2.模 末面積 0.00 mi ※必須 ※ 10 ~ 7500mi 他上階数 階 他下階数 階 床面積が 500mi 以下の場合は 500mi として計算されます。			
※ 床面積が 7500ml を起	超える場合は別途	計算して	てください。	

床面積は必須入力です。

「地上階数」と「地下階数」は物件情報として入力しておくと便利です。



診断結果

耐震改修報酬根拠(構造)

告示第670号に基づく、構造に関する耐震改修報酬積算のための根拠を入力します。

診断結果

⊙ 二次診断

※ RC、SRC造では二次診断、S造では三次診断を対象としています。

※ 他の診断方法の場合は別途計算してください。

RC 造、SRC 造の場合は、「二次診断」しか選択できません。 S 造の場合は、「三次診断」しか選択できません。

Point : 選択肢以外の診断の場合は別途計算

直接人件費単価

直接人件費単価			
技師(C) ✔	30,000 円 ※ 必須		
技術者の職種			

直接人件費単価は必須入力です。

直接人件費単価は、国土交通省のHP(<u>http://www.mlit.go.jp/tec/gyoumu_tanka.html</u>)で発表されている平成 29 年 度設計業務委託等技術者単価があらかじめ登録されています。 左側の「技術者の職種」を変更すると、自動的に金額もかわります。 金額を変更する必要がある場合は、右側の金額欄を

左側の「技術者の職種」を変更すると、目動的に金額もかわります。金額を変更する必要がある場合は、右側の金額欄を 手入力で変更します。

Point : 技術者単価が更新された場合、この金額も自動で更新されます

業務経費率、技術料等経費率、特別経費、消費税

経費率等			
業務経費率	1	.00 * 0.50 ~ 2.00	
技術料等経費率	0	.20 × 0.10 ~ 0.30	
特別経費	出張旅費		Ħ
	宿泊交通費		н
	特許使用料		m
	項目名		Ħ
	項目名		Ħ
	合計	0	円
消費税率		8 %	

経費率等は、業務・技術料等経費率とその他経費を入力します。

- 業務経費率・・・0.50~2.00の間を入力します。初期値は標準的な数字として 1.00と設定しています。
- 技術料等経費率・・・0.10~0.30の間を入力します。初期値は標準的な数字として、0.20と設定しています。
- 特別経費・・・「出張旅費」「宿泊交通費」「特許使用料」等、その他発生する経費を5項目まで入力できます。
 金額を入力しなければ計算されません。必要ない場合は「金額欄」を空欄にしてください。
- 消費税率・・・初期値は稼働時の税率(8%)を表示しています。税率変更したい場合は、手入力で変更できます。

標準外業務

標準外業務

実施する業務項目を選択してください。

※ 基準業務量は共同住宅を前提にしたもので、床面積により変動します。

※ 調整割合を入力することで業務量を調整できます。

その他追加

選択	項目	基準業務量	調整割合	業務量	単位
	既存の建築物の設計図書が現存しない場合の耐 震改修に係る設計に必要な設計図書の復元	120.94	1.00	0.00	人・時間
	非構造部材及び設備機器の耐震改修の設計	10.00	1.00	0.00	人・時間
	耐震改修に係る設計に関する成果図書に基づく 詳細工事費の算定	26.64	1.00	0.00	人・時間
	補助金等の交付申請に必要な図書の作成	10.00	1.00	0.00	人・時間
	耐震改修の設計に関する成果図書に関する専門 機関による評価の取得	24.00	1.00	0.00	人・時間
	確認申請に必要な図書の作成	16.64	1.00	0.00	人・時間
	建築物の耐震改修の促進に関する法律第17条第 1項に規定する建築物の耐震改修計画の作成	14.00	1.00	0.00	人・時間
	エネルギーの使用の合理化に関する法律第73条 第1項に規定する建築物の外壁、窓熱の損失防止 及び建築物に設ける空気調和設備等に係るエネ ルギーの効率的利用	18.32	1.00	0.00	人・時間
	都市の低炭素化の促進に関する法律53条第1項 に規定する低炭素建築物新築等計画の作成	30.64	1.00	0.00	人・時間
	建築物の断熱性や快適性など建築物の環境性能 の総合的な評価手法(建築物総合環境性能評価 システム)等による評価	43.04	1.00	0.00	人・時間
	建築物の防災に関する計画の作成システム等に よる評価	43.04	1.00	0.00	人・時間
			合計	0.00	人・時間

この物件に対して、実施する業務項目を選択します。

左側の「選択」列をクリックしてチェックが入れば、選択となり、業務量の人・時間が表示されます。

Point : **業務量を調整したい場合は「調整割合」で値を調整するか、「その他追加」で** 表示されている「基準業務量」は宮城県建築士事務所協会で制定した業務量です。 この業務量を変更したい場合は、「調整割合」を手入力し、変更します。 (例:業務量を半分にしたい・・・「調整割合」に「0.5」と入力) 「その他追加」については次項を参照ください。

標準外業務その他追加

選択	項目	基準業務量	調整割合	業務量	単位
	既存の建築物の設計図書が現存しない場合の耐 震改修に係る設計に必要な設計図書の復元	120.94	1.00	0.00	人・時間
	非構造部材及び設備機器の耐震改修の設計	10.00	1.00	0.00	人·時間
	耐震改修に係る設計に関する成果図書に基づく 詳細工事費の算定	26.64	1.00	0.00	人・ 時間
	補助金等の交付申請に必要な図書の作成	10.00	1.00	0.00	人・時間
	耐震改修の設計に関する成果図書に関する専門 機関による評価の取得	24.00	1.00	0.00	人・時間
	確認申請に必要な図書の作成	16.64	1.00	0.00	人・時間
	建築物の耐震改修の促進に関する法律第17条第 1項に規定する建築物の耐震改修計画の作成	14.00	1.00	0.00	人・時間
	エネルギーの使用の合理化に関する法律第73条 第1項に規定する建築物の外壁、窓熱の損失防止 及び建築物に設ける空気調和設備等に係るエネ ルギーの効率的利用	18.32	1.00	0.00	人・時間
	都市の低炭素化の促進に関する法律53条第1項 に規定する低炭素建築物新築等計画の作成	30.64	1.00	0.00	人・時間
	建築物の断熱性や快適性など建築物の環境性能 の総合的な評価手法(建築物総合環境性能評価 システム)等による評価	43.04	1.00	0.00	人・時間
	建築物の防災に関する計画の作成システム等に よる評価	43.04	1.00	0.00	人・時間
7				0.00	人・時間 削除
			合計	0.00	人・時間

「その他追加」をクリックすると、標準外業務に自由に「項目」と「業務量(人・時間)」を手入力で追加できます。 表示されている項目以外の標準外業務がある場合等に利用してください。

耐震改修の設計に関する成果図書に関する評定機関による評定の取得(評定料)

耐震改修の設計に関する成果図書に関する評定機関による評定の取得 **評定料** 0 円

評定料は、評定取得にかかった費用を入力します。

検査費

検査費

実施する検査項目の単価、数量等を入力して下さい。

3	備考	単価	数量	単位	金額
見場調査費	図面のない場合も含めてく ださい	宮事協単価			削除
コンクリートコア採取によ 5圧縮強度試験及び中性化 成験		宮事協単価		*	0 削除
コンクリート斫りによる鉄 5径(主筋・帯筋)の調査		宮事協単価		箇所	0 削除
8音波探傷試験による鉄骨 8接部調査(非破壊検査)		宮事協単価		B	0 削除
音波探傷試験によるアン カーボルト調査(非破壊検 を)	露出アンカーボルト	宮事協単価		B	0 削除
音波探傷試験によるアン カーボルト調査(非破壊検 を)	非露出アンカーボルト	宮事協単価		B	0 削除
RCレーダーによる鉄筋位 雪及びピッチ調査(非破壊 検査)		宮事協単価		B	0 削除
*育館などの高い位置の調 値のためのローリング足場 毎の仮設足場設置費用		宮事協単価		基	0 削除
也盤掘削による基礎、基礎 &等の測定に要する機材等 D費用及び復旧費用	犬走復旧あり	宮事協単価		箇所	O 削除
也盤掘削による基礎、基礎 &等の測定に要する機材等 D費用及び復旧費用	犬走復旧なし	宮事協単価		箇所	O 削時

検査費は実施する検査項目に対して、「単価」と「数量」を入力します。

- 正規版の場合は、最初に選択したプリセットデータ(すでに登録されているデータ)が表示されます。
- 正規版の初期値は、宮事協で作成した検査費のプリセットデータが表示されますので、数量を入力するだけで簡単 に算出できます。
- すべての項目が手入力で変更可能ですので、プリセットデータを元に適宜修正して入力してください。

Point: 兼科版 検査費	には主部の項目を手入。	刀しま 9			
実施する検査項目の単	≦価、数量等を入力して下さい。				
行追加					
項目	備考	単価	数量	単位	金額
					0円
					削除
				合計	0円

検査費 その他追加

RCレーダーによる鉄筋位 置及びピッチ調査(非破壊 検査)		宫事協単価	E	0円 削除
体育館などの高い位置の調 査のためのローリング足場 等の仮設足場設置費用		宮事協単価	基	0円 削除
地盤掘削による基礎、基礎 梁等の測定に要する機材等 の費用及び復旧費用	犬走復旧あり	宮事協単価	箇所	0円 削除
地盤掘削による基礎、基礎 梁等の測定に要する機材等 の費用及び復旧費用	犬走復旧なし	宮事協単価	箇所	0円 削除
				0円 削除
			合計	0 円

「行追加」をクリックすると、検査費を手入力で追加できます。

表示されている項目以外の検査費がある場合等に利用してください。

設計業務選択

耐震改修報酬根拠(意匠・設備)

告示第670号に基づく、意匠・設備に関する耐震改修報酬積算のための根拠を入力します。

設計業務選択

☑ 総合 ☑ 設備

設計業務選択は、この物件に対して、対象となる設計業務をクリックして、選択します。

Point : 構造は耐震改修報酬根拠(構造)の入力から計算されるため、ここでは選択肢にありません。

算定係数

算定係数

平成28年06月01日以降適用版					
算定係数1	0.18740	算定係数2	0.09235		
算定係数3	412.12	算定係数4	55.21		

算定係数は、国土交通省のHP(http://www.mlit.go.jp/gobuild/kijun_gyoumusekisankijun.htm)で発表されている 「官庁施設の設計業務等積算要領 第2章 3.2 (3)における算定係数」の平成 29 年 6 月 1 日以降適用版があらかじめ 登録されています。

Point : 過去の算定係数も選択できます

選択できる過去の算定係数は以下の通りです。 ・平成 28 年 6 月 1 日以降適用版 ・平成 27 年 6 月 1 日以降適用版

国土交通省より新たに算定係数が発表された場合、自動で最新の算定係数が追加されます。

工事金額

工事金額

直接工事費

項目名	備考	建築工事金額	設備工事金額	
屋根改修	陸屋根とする アスファルト防水コンクリート押え シート防水に改修	0円	0 円	詳細
外壁改修	RC壁とする 下地モルタル又は打放コンクリート でも可 吹付タイル程度	0 円	0 円	詳細
耐震改修	RC造 スパン4.5m、階高3.6m程度 住上げは塗装程度 仮設足場は内部棚足場程度 屋根プレース補強の足場は別途とす る 電気・機械設備改修は別途	0円	0 円	詳細
電気設備改修		0円	0 円	詳細
機械設備改修		0円	0 円	詳細
足場(仮設)	外部は建築面積750m、3階建て高さ 12m以下程度とする	0円	0 円	詳細
追加	直接工事書	計 0円	0 円	

工事金額は、意匠・設備の改修工事に関する入力を行います。

工事金額から見なし床面積を算出しているので、未入力の場合、意匠・設備に関する計算結果が0となります。

入力を行うには対象の改修工事に対して「詳細」をクリックします。

Point : 工事金額を入力しない場合、意匠・設備に関する設計料積算結果はOになります

工事金額 直接工事費 入力画面

_事費用					
[事区分	項目	単価	数量	単位	金額
建築 🖌	既存CON撤去有			m	0
※ 備考	アスファルト露出防水を除く				削時
建築 🖌	既存CON撤去無			m	0
※ 備考	手摺等改修を除く				削時
建築 🖌	ドレーン改修			ケ所	0
※ 備考					削時
建築追加				建築工事金額	0
設備追加				設備工事金額	0
図面入力は全ての上 [事区分	Jif袖で共通です。 図面名称	複雑度	対象外業務率	枚数	
[事区分	図面名称	複雑度	対象外業務率	枚数	
連筑			v 0.50		
建筑					
建筑・	面積実及75歳頃図	В	V 0.20		
		一部省略			
設備	推定的理论体网		× 0.30		- North
a.c.m ·	大調設備系統図	B	V 0.30		2010
a文 1010 ·	- 1000000000000000000000000000000000000		· 0.50		2018
	上詞政間下回口		• 0.50		2018
823H ▼	(現內設備木和凶) (地)()()()()()()()()()()()()()()()()()(• 0.30		
政制 ×	探风段狮千面凶 	В	• 0.30		
220周 ~	好呼機等平面凶	В	• 0.30		
設備・	昇降機等断面図	В	• 0.30		削肉
	Alexan Reflection				
	複雑度	対象外業務率		枚数	
					0

工事金額の入力画面では正規版の場合は、最初に選択したプリセットデータ(すでに登録されているデータ)が表示されます。

- 正規版の初期値は、宮事協で作成した工事金額のプリセットデータが表示されますので、「数量」を入力するだけで 簡単に算出できます。
- すべての項目が手入力で変更可能ですので、プリセットデータを元に適宜修正して入力してください。

Point : 無料版では全部の項目を手入力します

		建築工事金額		設備工事会	金額				
			0円		0円	詳細			
						削除			
自力口	直接工事費言	t	0円		0円				
						1 100-100			_
細								×	
事費田									
事区分 項目	I	袒 価	数量		単位	1	企額		
建築 🗸								0円	
※ 備考								削除	
建築追加					建築工事金額			0円	
設備追加					設備工事金額			0円	
] 面 図面入力は全ての工事詳細で共通です。									
事区分 図面名称	4	复雑度	対象外業	務率	枚数				
		Α Υ		0.00				削除	
建築 🖌									
建築 > 建築A追加 建築B追加 建築C追加									
建築 > 建築A追加 建築B追加 建築C追加 設備A追加 設備B追加 設備C追加									
建築 > 建築A追加 建築B追加 建築C追加 設備A追加 設備B追加 設備C追加] 面枚数									
建築 > 建築A追加 建築B追加 建築C追加 設備B追加 設備C追加 面枚数	複雑度	対象外業務率			枚数				

工事金額 直接工事費 一 工事費用

工事費用						
工事区分	項目	単価	数量	単位	金額	
建築 🗸	既存CON撤去有	宮事協単価		m	0円	
※ 備考	アスファルト露出防水を除く				削除	
建築	既存CON撤去無	宮事協単価		m	0円	
※ 備考	手摺等改修を除く				削除	
建築 🗸	ドレーン改修	宮事協単価		ケ所	0円	
※ 備考	*				削除	
建築追加				建築工事金額	0円	
設備追加				設備工事金額	0円	

工事費用は、対象の工事に必要な分だけ「工事区分」、「項目」、「単価」、「数量」、「単位」を入力します。(画面は屋根改修工事の場合のプリセットデータが表示されています)

プリセットデータを利用すると、「数量」を入力するだけなので簡単です。

工事費用					
工事区分	項目	単価	数量	単位	金額
建築 🗸	既存CON撤去有	9,600		m	0円
※ 備考	アスファルト露出防水を除く				削除
建築 🗸	既存CON撤去無	9,600		m	0円
※ 備考	手摺等改修を除く				削除
建築 🗸	ドレーン改修	26,800		ケ所	0円
※ 備考					削除
建築 🖌					0円
※ 備考					削除
設備 🗸					0円
※ 備考					削除
建築追加				建築工事金額	0円
設備追加				設備工事金額	0円

また、「建築追加」、「設備追加」をクリックすると、新たな工事費用項目を追加することができます。

工事金額 直接工事費 一 図面、図面枚数(共通)

爭区分	図面名称		複雑度		対象外業務率	枚数	
建築 🗸 🖌	建築物概要書		A	~	0.50		削除
建築 🗸	仕様書		A	~	0.50		削除
建築 🗸	仕上表		В	~	0.20		削除
建築 🗸	面積表及び求積図		В	~	0.30		削即
建築 🗸	敷地案内図		В	~	0.50		削問
			一部省略				
設備 🖌	空調設備平面図		В	~	0.30		削除
設備 🖌	換気設備系統図		В	~	0.30		削除
設備 🗸	換気設備平面図		В	~	0.30		削除
設備 🗸	昇降機等平面図		В	~	0.30		削除
設備 🗸	昇降機等断面図		В	~	0.30		削除
建築A追加 建築	與B追加 建築C追加						
設備A追加設備	間追加 設備C追加						
面枚数							
		複雑度	対象外業務	峯		枚数	
							0

図面の入力画面では正規版の場合は、最初に選択したプリセットデータ(すでに登録されているデータ)が表示されます。

- 正規版の初期値は、宮事協で作成した図面のプリセットデータが表示されますので、「枚数」を入力するだけで簡単 に算出できます。
- すべての項目が手入力で変更可能ですので、プリセットデータを元に適宜修正して入力してください。



図面入力 図面

事区分	図面名称	複雑度	対象外業務率	枚数	
建築	✔ 建築物概要書	A 🗸	0.50		削防
建築	✔ 仕様書	A ~	0.50		削除
建築	✔ 仕上表	в 🗸	0.20		削除
建築	▼ 面積表及び求積図	в 🗸	0.30		削除
建築	✔ 敷地案内図	в 🗸	0.50		削問
		一部省略			
設備	✔ 空調設備平面図	В 🗸	0.30		削除
設備	✔ 換気設備系統図	В 🗸	0.30		削除
設備	✔ 換気設備平面図	В 🗸	0.30		削除
設備	✔ 昇降機等平面図	В 🗸	0.30		削除
設備	✔ 昇降機等断面図	в 🗸	0.30		削除

工事区分毎に必要な図面を追加でき、図面に対して、「複雑度」、「対象外業務率」、「枚数」を入力できます。 枚数を入力しなければ、計算されませんので、必要のない図面は「枚数」を空欄にしてください。

プリセットデータを利用すると、「枚数」を入力するだけなので簡単です。

設備 🗸	昇降機等平面図	В	~	0.30	削除
設備 🗸	昇降機等断面図	В	~	0.30	削除
建築 🖌		Α	~	0.00	削除
建築 🖌		В	~	0.00	削除
建築 🖌		С	~	0.00	削除
設備 🖌		Α	~	0.00	削除
建築 🖌		В	~	0.00	削除
建築 🖌		С	~	0.00	削除
建築A追加建築	B追加 建築C追加				
設備A追加設備	B追加 段備C追加				

図面を追加する場合は、「建築 A 追加」「建築 B 追加」「建築 C 追加」「設備 A 追加」「設備 B 追加」「設備 C 追加」をクリックすると、新たな図面を追加できます。

図面入力 図面枚数

図面枚数								
	複雑度	対象外業務率	枚数					
建築	A	0.5	1 枚					
建築	В	0.5	2 枚					
建築	С	0.3	4 枚					
設備	В	0.3	4 枚					

図面枚数には前項「図面」で枚数が入力された図面の、「工事区分毎」かつ、「複雑度毎」かつ、「対象外業務率毎」の合計枚数が表示されます。

工事経費

工事経費

工事経費率について

○ 工事経費率を直接工事費から推定

● 工事経費率を手動で入力

	直接工事費	工事経費率	工事費
建築	0 円	%	0 円
設備	0 円	%	0 円
合計	0 円		0 円

工事経費では、工事経費率を入力し、経費分を足した工事費を算出します。

RC・S 造 耐震改修の場合には、工事経費率を自動で算出するか、手入力するかを選択できます。 自動で算出する場合は「工事経費率を直接工事費から推定」を選択してください。 手入力する場合は「工事経費率を手動で入力」を選択し、工事経費率の欄に値を入力してください。 工事経費がない場合は、「工事経費率を手動で入力」を選択し、工事経費率の欄を空欄にしてください。

図面枚数集計

図面枚数集計

※ 図面枚数の入力は工事項目の詳細から行ってください。

	複雑度	対象外業務率	枚数
建築	A	0.5	1 枚
建築	В	0.5	2 枚
建築	С	0.3	4 枚
設備	В	0.3	4 枚

図面枚数集計は「工事金額」の直接工事費内の「図面」で入力された図面の、「工事区分毎」かつ、「複雑度毎」かつ、「対象外業務率毎」の合計枚数が表示されます。

この画面から入力を行う事はできません。

業務細分率

業務細分)率			
実施する業務	項目を選択してください。			
工事金額か	ら業務細分率を算出			
区分	項目	細目	建築業務細 分率	設備業務細 分率
基本設計	設計条件等の整理	条件整理	0.03	6 🗆 0.03
		設計条件の変更等の場合の協 議	0.02	. 🗆 0.02
	法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	法令上の諸条件の調査	0.02	. 🗆 0.02
		建築確認申請に係る関係機関 との打合せ	0.01	0.01
	上下水道, ガス, 電力, 通信等の供給状況の調査及び 関係機関との打合せ		0.01	0.01
	基本設計方針の策定	総合検討	0.02	. 🗆 0.03
		基本設計方針の策定及び建築 主への説明	0.02	. 🗆 0.02
	基本設計図書の作成		0.08	0.09
	概算工事費の検討		0.02	. 🗆 0.02
	基本設計内容の建築主への説明等		0.02	. 🗆 0.02
実施設計	要求の確認	建築主の要求等の確認	✓ 0.03	0.03
		設計条件の変更等の場合の協 議	☑ 0.02	. ☑ 0.02
	法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	法令上の諸条件の調査	☑ 0.01	. 🗹 0.01
		建築確認申請に係る関係機関 との打合せ	☑ 0.02	. ☑ 0.02
	実施設計方針の策定	総合検討	✓ 0.03	0.03
		実施設計のための基本事項の 確定	☑ 0.03	s ⊻ 0.03
		実施設計方針の策定及び建築 主への説明	☑ 0.02	2 0.02
	実施設計図書の作成	実施設計図書の作成	✓ 0.43	0.41
		建築確認申請図書の作成	☑ 0.05	0.05
	概算工事費の検討		☑ 0.04	☑ 0.04
	実施設計内容の建築主への説明等		☑ 0.05	0.04
設計意図の	設計意図を正しく伝えるための質疑応答, 説明等		0.01	0.02
144座	工事材料,設備機器等の選定に関する設計意図の観点 からの検討,助言等		0.01	. 🗆 0.01
		合計	0.73	0.70

業務細分率は実施する業務の項目について、クリックして選択します。 初期表示は実施設計分が選択されています。

業務細分率 工事金額から業務細分率を算出

「工事金額から業務細分率を算出」ボタンをクリックすると、建築、設備業務細分率の値が再計算されます。工事金額の変更があった場合は、このボタンをクリックして再計算してください。

Г

追加業務

追加	山業務		
実施了	する業務項目を選択し、業務量を入力してください。		
₹0	D他追加		
選 択	業務内容	業務量	単位
	積算業務(積算数量算出書・単価作成資料の作成,見積徴収,見積検討資料の作 成)(実施設計に係る業務人・時間数)×0.15	自動	人・時間
	計画通知申請手続業務 (構造適合性判定及び建築物エネルギー消費性能適合性 判定のいずれも必要な場合)	32	人・時間
	計画通知申請手続業務 (構造適合性判定又は建築物エネルギー消費性能適合性 判定のいずれかが必要な場合)	24	人・時間
	計画通知申請手続業務 (構造適合性判定及び建築物エネルギー消費性能適合性 判定のいずれも不要な場合)	16	人・時間
	建築確認申請関係の手続業務 (構造適合性判定及び建築物エネルギー消費性能 適合性判定のいずれも必要な場合)	32	人・時間
	建築確認申請関係の手続業務 (構造適合性判定又は建築物エネルギー消費性能 適合性判定のいずれかが必要な場合)	24	人・時間
	建築確認申請関係の手続業務 (構造適合性判定及び建築物エネルギー消費性能 適合性判定のいずれも不要な場合)	16	人・時間
	透視図作成	24	人・時間
	透視図の写真撮影	8	人・時間
	模型製作	80	人・時間
	模型の写真撮影	8	人・時間
	市町村指導要領による中高層建築物の届出書の作成及び申請手続業務	16	人・時間
	防災計画評定または防災性能評定に関する資料の作成及び申請手続業務	16	人・時間
	省エネルギー関係計算書の作成及び申請手続き業務	24	人・時間
	リサイクル計画書の作成	24	人・時間
	概略工事行程表の作成	24	人・時間
	営繕事業広報ポスターの作成	24	人・時間
	災害応急対策活動に必要な施設その他特別な性能等を有する官庁施設の設計等に おける特別な検討及び資料の作成	24	人・時間
	省エネ法第73条第1項に規定するエネルギーの効率的利用のための判断に係る業務	24	人・時間
	建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)による評価に係る業務	24	人・時間
	官庁施設の計画から建設、運用、廃棄に至るまでのライフサイクルを通じたCO2 検出量を用いて行う総合的な環境保全性能の評価業務	24	人・時間

追加業務は、実施する業務の項目をクリックして、選択します。 2行目以降の業務量は手入力で変更する事ができます。

追加業務 その他追加

建築確認申請関係の手続業務 (構造適合性判定及び建築物エネルギー消費性能 適合性判定のいずれも不要な場合)	16	人・時間	
透視図作成	24	人・時間	
透視図の写真撮影	8	人・時間	
模型製作	80	人・時間	
模型の写真撮影	8	人・時間	
市町村指導要領による中高層建築物の届出書の作成及び申請手続業務	16	人・時間	
防災計画評定または防災性能評定に関する資料の作成及び申請手続業務	16	人・時間	
省エネルギー関係計算書の作成及び申請手続き業務	24	人・時間	
リサイクル計画書の作成	24	人・時間	
概略工事行程表の作成	24	人・時間	
営繕事業広報ポスターの作成	24	人・時間	
災害応急対策活動に必要な施設その他特別な性能等を有する官庁施設の設計等に おける特別な検討及び資料の作成	24	人・時間	
省エネ法第73条第1項に規定するエネルギーの効率的利用のための判断に係る業務	24	人・時間	
建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)による評価に係る業務	24	人・時間	
官庁施設の計画から建設、運用、廃棄に至るまでのライフサイクルを通じたCO2 検出量を用いて行う総合的な環境保全性能の評価業務	24	人・ 時間	
その他		人・時間	削除

「その他追加」をクリックすると、追加業務を手入力で追加できます。 表示されている項目以外の追加業務がある場合に利用してください。

6-3.計算例

耐震改修(RC・S) 積算結果

入力に戻る 閲覧に登録 Excelファイルをダウンロードするには保存してください。

建物概要

物件名	仙台支所 耐器改修,工事詳細入力		
構造	鉄筋コンクリート(Rc)造	類型・用途	第四号・第2類 銀行,本社ビル,庁舎等
床面積	1000 mi	開数	地上 0 隙, 地下 0 隙

業務量

耐鬱改修(構造に係る)		
標準業務量	221	人、時間
業務量の割増	割増なし 1.00	伯
割增後標準業務量	221	人・時間
標準外業務量	Q	人・時間
業務量小計	221	人・時間
耐酸改修(意匠・段備に係る)		
一般業務量	377	人・時間
追加業務量	78	人・時間
業務量小計	455	人・時間
業務量合計	676	人・時間

業務報酬積算結果

A 直接人件費		2,535,000 円
B 業務経費	A×1.00	2,535,000 円
C 技術料等経費	(A+B)×0.20	1,014,000 円
D 特別経費		0 円
E検査費		0 F
① 業務報酬	A+B+C+D+E	6,084,000 F
② 業務報酬丸め	なし	• 6,084,000 円
③ 業務報酬消費税	8 %	486,720 円
④ 評定料		0 円
⑤ 評定料消費税	8 %	0 F
A1148	A.A.A.A	6 670 700 T

所定労働時間	8	時間
LI	84.5	人日
直接人件費単価	技師(C) 30,000	円/人日
直接人件費	2,535,000	円

標準業務量 積算内訳

国土交通省告示第670号及て	5、「官庁施設の設計業務等積算基準と業務料の算定」より
条件	500ni ≤ 床面積 ≤ 7500ni
式	$a imes S^b$
係數a	3.4765
係數b	0.6011
業務量	221.03 人,時間
協会規定	床面積が500miより小さい場合は500miとして計算する

一般業務量 積算内訳

工事費					
工事区分	改修区分	直接工事费	工事経費率	工事経費	工事費
建築	-#2	34,954,000 円	0.00 %	0円	34,954,000 円
12個	一般	9,000,000 円	0.00 %	0円	9,000,000 円

見なし床面積

工事区分	江 輕井I	工事費	算定係数	見なし床面積
建築	(建築改修相当工事要)1.0756 夏定係数3	34,954,000 円	415.83	118 m
設備	(投機改移相当工事要) 算定係数4)0.90638	9,000,000 円	55.701	100 m

換算業務人·時間数

設計区分	江賀 相	係数 a	係数b	面積S	換算業務人・時間数	選択	選択換算業務人・時間数
総合	a imes S + b	3.9889	24	118 mi	495 人・時間	8	495 人・時間
機造	a imes S + b	0.86646	24	118 m	126 人・時間		0 人・時間
段價	$a \times S + b$	0.63859	24	100 mi	88 人,時間	8	88 人·時間

工事区分	換算業務人·時間数
建築	495 人・時間
12個	88 人 · 時間

図面1枚毎の業務人・時間数

工事区分	建 400-500-500-500-500-500-500-500-500-500-	算定係数	重要工	業務細分率 合計	図面1枚毎の栗務人・時間数 (複雑度1.0の場合)
建築	連築換算人・時間数×実施設計業務に関する業務組分率の合計 算定係数1×連築改修相当工事買 ^{0,40055} × 複雑度	0.18663	34,954,000 円	0.73	15.33 人・時間
19(例	設備換算人・時間数×実施設計業務に関する業務組分率の合計 算定係数2×投債改修相当工事買 ^{U3176} × 複雑度	0.09192	9,000,000 円	0.73	6.28 人・時間

図面の複雑度及び対象外業務率毎の業務人・時間数の合計

建築

複雑度	対象外業務率	枚数	果務人・時間数	栗務人・時間数 (対象外栗務寧を考慮)
A (0.6)	0.3	1 枚	9.2 人・時間	6.44 人・時間
A (0.6)	0.5	3 枚	27.6 人・時間	13.8 人・時間
B (1.0)	0	1 枚	15.33 人・時間	15.33 人・時間
B (1.0)	0.2	3 枚	45.99 人・時間	36.78 人・時間
B (1.0)	0.3	8 枚	122.64 人・時間	85.84 人・時間
B (1.0)	0.5	2 枚	30.66 人・時間	15.34 人・時間
C(1.4)	0	3 枚	64.38 人・時間	64.38 人・時間
C(1.4)	0.3	2 枚	42.92 人・時間	30.04 人・時間
		合計	358.72 人・時間	267.95 人・時間

段價

複雑度	対象外業務率	枚数	業務人・時間数	業務人・時間数 (対象外業務率を考慮)			
A (0.6)	0.5	3 枚	11.31 人・時間	5.67 人・時間			
B (1.0)	0.3	22 枚	138.16 人・時間	96.8 人・時間			
C (1.4)	0.3	1 枚	8.79 人,時間	6.15 人・時間			
		合計	158.26 人・時間	108.62 人・時間			
一般業務量							

7.RC・S造 -	般改修	
	宮事協クラウド 基本清晰入力 ブリセット編集 正規監利用中:2017/06/26 09:34 まて C	ガイン中: ログオフ
	一般改修(RC・S)	
	注意事項 ・エキスパンションなどで建築を構定とに分離して計算する必要がある場合、ここには様ごとに入力してください。	プリセット選択 対象違物概要 一般改停報酬根拠
	プリセット選択	ページ母上部へ戻る
	変更すると工事員、回振の項目が切り留かります。	
	このプリセットに含まれるデータは宮境現実最大事務所協会の監修によるものですが、 全ての開設で暖品、総称方法格に対応したものではありません。 ご利用の間は渡渡登録時を装置してお使いください。	
	対象建物概要	
	対象連節概要を入力します。 12 51-11-25	
	■ 必須	
	用途 対象の構築・用途を選択して下さい。※必須	

7-1. 操作の流れ

画面に表示されている以下の項目を必要に応じて入力し、「計算」ボタンをクリックします。

```
①プリセット選択
②対象建物概要
 物件名(※)
 用途(※)
 構造
 規模
③一般改修報酬根拠
 直接人件費単価(※)
④経費等
 業務経費率
 技術料等経費率
 特別経費
 消費税率
⑤設計業務選択
⑥算定係数
⑧工事金額(※)
⑨業務細分率
⑩追加業務
```

```
Point : RC·S の一般改修で計算に最低限必要な項目は
```

```
● 「物件名」
```

- 「規模」
- 「直接人件費単価」
- 「工事金額」(工事金額からみなし床面積を求める為)

7-2. 各種項目説明

プリセット選択

プリセット選択

変更すると工事費、図面の項目が切り替わります。

宮城県 一般改修 RC・S造

このプリセットに含まれるデータは宮城県建築士事務所協会の監修によるものですが、 全ての用途や構造、診断方法等に対応したものではありません。 ご利用の際は適宜金額等を調整してお使いください。

プリセットとは、あらかじめ登録されているデータの事です。 RC・S造 一般改修では「工事金額(工事費、図面)」のデータが登録でき、入力時に切り替える事ができます。 初期表示は宮事協で作成した「工事金額」のデータが選択されています。

物件名

対象建物概要	
対象建物概要を入力します。 物件名	
	※ 必須

物件名は必須入力です。

後で見て分かりやすい物件名を入力します。

用途

用途

対象の類型・用途を選択して下さい。 ※ 必須

以下をクリックすると用途の一覧表を参照できます。

用途の一覧表を表示

RC·S 造 一般改修では用途は必須入力です。

 \sim

V

第一号·第1類:物流施設「車庫,倉庫,立体駐車場等」
第一号・第2類:物流施設「立体倉庫,物流ターミナル等」
第二号・第1類:生産施設「組立工場等」
第二号・第2類:生産施設「化学工場,楽品工場,食品工場,特殊設備を付帯する工場等」
第三号・第1類:運動施設「体育館,武道館,スポーツジム等」
第三号・第2類:運動施設「屋内プール,スタジアム等」
第四号・第1類:業務施設「事務所等」
第四号・第2類:業務施設「銀行,本社ビル,庁舎等」
第五号・第1類:商業施設「店舗,料理店,スーパーマーケット等」
第五号・第2類:商業施設「百貨店,ショッピングセンター,ショールーム等」
第六号·第1類:共同住宅「公営住宅,社宅,賃貸共同住宅,寄宿舎等」
第六号・第2類:共同住宅「分譲共同住宅等」
第七号·第1類:教育施設「幼稚園,小学校,中学校,高等学校等」
第八号·第1類:專門教育·研究施設「大学,專門学校等」
第八号・第2類:専門教育・研究施設「大学(実験施設等を有するもの),専門学校(実験施設等を有するもの),研究所等」
第九号・第1類:宿泊施設「ホテル,旅館等」
第九号・第2類:宿泊施設「ホテル(延宴会場等を有するもの),保養所等」
第十号·第1類:医療施設「病院,診療所等」
第十号・第2類:医療施設「総合病院等」
第十一号・第1類:福祉・厚生施設「保育園,老人ホーム,老人保健施設,リハビリテーションセンター等」
第十一号・第2類:福祉・厚生施設「多機能福祉施設等」
第十二号・第1類:文化・交流・公益施設「公民館,集会所,コミュニティセンター等」
第十二号・第2類:文化・交流・公益施設「映画館,劇場,美術館,博物館,図書館,研修所,警察署,消防署等」
第十三号・第1類:戸建住宅(詳細設計及び構造計算を必要とするもの)「戸建住宅」
第十四号・第1類:戸建住宅(詳細設計を必要とするもの)「戸建住宅」
第十五号・第1類:その他の戸建住宅「戸建住宅」

クリックしてコンボボックスを開き、表示された用途の一覧の中から選択します。



構造

構造

構造を以下から一つ選択してください。

● 鉄筋コンクリート(Rc)造

○ 鉄骨(S)造

○ 鉄骨鉄筋コンクリート(SRC)造

「鉄筋コンクリート(RC)造」、「鉄骨(S)造」、「鉄骨鉄筋コンクリート(SRC)造」から選択します。

規模			
11.4			
7九1天			
床面積	0.00	mÌ	
地上階数		階	
地下階数		階	

一般改修の場合、工事金額から延床面積を算出する為、「床面積」、「地上階数」、「地下階数」は計算上必要ありません。物件情報として入力しておくと便利です。

直接人件費単価 一般改修報酬積算のための根拠を入力します。 直接人件費単価

技師(C) 🖌 🖌	30,000 円※必須
技術者の職種	

直接人件費単価は必須入力です。

直接人件費単価は、国土交通省のHP(<u>http://www.mlit.go.jp/tec/gyoumu_tanka.html</u>)で発表されている平成 29 年 度設計業務委託等技術者単価があらかじめ登録されています。

左側の「技術者の職種」を変更すると、自動的に金額もかわります。金額を変更する必要がある場合は、右側の金額欄を 手入力で変更します。

Point : 技術者単価が更新された場合、この金額も自動で更新されます

業務経費率、技術料等経費率、特別経費、消費税

経費率等			
業務経費率		1.00 × 0.50 ~ 2.00	
技術料等経費率		0.20 × 0.10 ~ 0.30	
特別経費	出張旅費		Ħ
	宿泊交通費		Ħ
	特許使用料		۳
	項目名		P
	項目名		P
	合語	1 0	円
消費税率		8 %	

経費率等は、業務・技術料等経費率とその他経費を入力します。

- 業務経費率・・・0.50~2.00の間を入力します。初期値は標準的な数字として 1.00 と設定しています。
- 技術料等経費率・・・0.10~0.30の間を入力します。初期値は標準的な数字として、0.20と設定しています。
- 特別経費・・・「出張旅費」「宿泊交通費」「特許使用料」等、その他発生する経費を5項目まで入力できます。
 金額を入力しなければ計算されません。必要ない場合は「金額欄」を空欄にしてください。
- 消費税率・・・初期値は稼働時の税率(8%)を表示しています。税率変更したい場合は、手入力で変更できます。

設計業務選択

設計業務選択

※総合と構造のうち、構造のみを選択することはできません。

🗹 総合 🗹 構造 🗹 設備

設計業務選択は、この物件に対して、対象となる設計業務をクリックして、選択します。

Point : 構造のみは選択できません

算定係数

算定係数					
平成28年06月01日以降適用版					
算定係数1	0.18740	算定係数2	0.09235		
算定係数3	412.12	算定係数4	55.21		

算定係数は、国土交通省のHP(http://www.mlit.go.jp/gobuild/kijun_gyoumusekisankijun.htm)で発表されている 「官庁施設の設計業務等積算要領 第2章 3.2 (3)における算定係数」の平成 29 年 6 月 1 日以降適用版があらかじめ 登録されています。

Point : 過去の算定係数も選択できます 選択できる過去の算定係数は以下の通りです。 ・平成 28 年 6 月 1 日以降適用版

•平成 27 年 6 月 1 日以降適用版

国土交通省より新たに算定係数が発表された場合、自動で最新の算定係数が追加されます。

工事金額

目名	備考	建築工事金額	設備工事金額	
屋根改修	陸屋根とする アスファルト防水コンクリート押え シート防水に改修	0 円	9 0	詳細
外壁改修	RC壁とする 下地モルタル又は打放コンクリート でも可 吹付タイル程度	0 円	0 円	詳細
内部改修		0円	0円	詳細 削除
トイレ改修	床、壁、天井の全面改修とする 床はタイルから長尺シート張り替え 程度の改修とする 壁は間仕切変更、化粧か加坡張程度 の改修とする 天井は化粧石育ポート。張替え程度の改 修とする 便器などは全て交換とする 配管は全て交換とする	0円	0円	詳細
天井落下防止改修	足場はNo9を参考とする 改修範囲250개程度 水平天井、RC造とし、S造の場合は 取付下地を別途計上する EMは別途 照存天井廠去(下地、仕上材)は1200 円/mを別途追加する	0円	0 円	詳細
副靈改修	RC造 スパン4.5m、階高3.6m程度 仕上げは塗装程度 仮設足場は内部棚足場程度 屋根ブレース補強の足場は別途とす る 電気・機械設備改修は別途	0円	0円	詳細
電気設備改修		0円	0円	詳細 削除
機械設備改修		0円	0円	詳細 削除
足場(仮設)	外部は建築面積750mi、3階建て高さ 12m以下程度とする	0円	0円	詳細 削除
	直接 丁重费計	0.円	0 円	

工事金額は、改修工事に関する入力を行います。

工事金額から見なし床面積を算出しているので、「工事金額」が未入力の場合、計算結果が0となります。

入力を行うには対象の改修工事に対して「詳細」をクリックします。

Point : 工事金額を入力しない場合、設計料積算結果はOになります

工事金額 直接工事費 入力画面

事費用					
事区分	項目	単価	数量	単位	金額
建築 🖌	既存CON撤去有			m	0
※ 備考	アスファルト露出防水を除く				削除
建築	既存CON撤去無			m	0
※ 備考	手摺等改修を除く				削除
建築	ドレーン改修			ケ所	0
※ 備考					削除
建築追加				建築工事金額	0
設備追加				設備工事金額	0
図面入力は全ての工	事詳細で共通です。				
事区分	図面名称	複雑度	对象外業務率	枚数	
建築 🗸	建築物概要書	A	• 0.50		削時
建築 🗸	仕様書	A	• 0.50		削時
建築 🗸	仕上表	В	▼ 0.20		削除
建築	面積表及び求積図	В	• 0.30		削除
		一部省略			
設備 🖌	排水処理設備図	В	♥ 0.30		削除
設備 🖌	空調設備系統図	В	♥ 0.30		削除
設備 🖌	空涧设備平面図	В	♥ 0.30		削除
設備 イ	換気設備系統図	В	♥ 0.30		削除
設備 🖌	換気設備平面図	В	♥ 0.30		削除
設備 🖌	昇降機等平面図	В	♥ 0.30		削除
設備 🖌	昇降機等断面図	В	♥ 0.30		削除
建築A追加 建築E	B追加 建築C追加				
設備A追加 設備E	3追加 設備C追加				
国权数					
	複雑度	対象外業務率		枚数	
					0

工事金額の入力画面では正規版の場合は、最初に選択したプリセットデータ(すでに登録されているデータ)が表示されます。

- 正規版の初期値は、宮事協で作成した工事金額のプリセットデータが表示されますので、「数量」を入力するだけで 簡単に算出できます。
- すべての項目が手入力で変更可能ですので、プリセットデータを元に適宜修正して入力してください。

Point : 無料版では全部の項目を手入力します

		建築工事金額		設備工事会	金額				
			0円		0円	詳細			
						削除			
自力口	直接工事費言	t	0円		0円				
						1 100-100			_
細								×	
事費田									
事区分 項目	I	袒 価	数量		単位	1	企額		
建築 🗸								0円	
※ 備考								削除	
建築追加					建築工事金額			0円	
設備追加					設備工事金額			0円	
] 面 図面入力は全ての工事詳細で共通です。									
事区分 図面名称	4	复雑度	対象外業	務率	枚数				
		Α Υ		0.00				削除	
建築 🖌									
建築 > 建築A追加 建築B追加 建築C追加									
建築 > 建築A追加 建築B追加 建築C追加 設備A追加 設備B追加 設備C追加									
建築 > 建築A追加 建築B追加 建築C追加 設備A追加 設備B追加 設備C追加] 面枚数									
建築 > 建築A追加 建築B追加 建築C追加 設備B追加 設備C追加 面枚数	複雑度	対象外業務率			枚数				

工事金額 直接工事費 一 工事費用

工事費用					
工事区分	項目	単価	数量	単位	金額
建築	既存CON撤去有	宮事協単価		m	0 円
※ 備考	アスファルト露出防水を除く				削除
建築 🗸	既存CON撤去無	宮事協単価		m	0円
※ 備考	手摺等改修を除く				削除
建築 🗸	ドレーン改修	宮事協単価		ケ所	0 円
※ 備考					削除
建築追加				建築工事金額	0円
設備追加				設備工事金額	0円

工事費用は、対象の工事に必要な分だけ「工事区分」、「項目」、「単価」、「数量」、「単位」を入力します。(画面は屋根改修工事の場合のプリセットデータが表示されています)

プリセットデータを利用すると、「数量」を入力するだけなので簡単です。

工事費用					
工事区分	項目	単価	数量	単位	金額
建築 🗸	既存CON撤去有	9,600		m	0円
※ 備考	アスファルト露出防水を除く				削除
建築 🗸	既存CON撤去無	9,600		m	0円
※ 備考	手摺等改修を除く				削除
建築 🗸	ドレーン改修	26,800		ケ所	0円
※ 備考					削除
建築 🖌					0円
※ 備考					削除
設備 🗸					0円
※ 備考					削除
建築追加				建築工事金額	0円
設備追加				設備工事金額	0円

また、「建築追加」、「設備追加」をクリックすると、新たな工事費用項目を追加することができます。

工事金額 直接工事費 一 図面、図面枚数(共通)

爭区分	図面名称		複雑度		対象外業務率	枚数	
建築 🖌 🖌	建築物概要書		A	~	0.50		削除
建築 🖌	仕様書		A	~	0.50		削時
建築 🖌	仕上表		В	~	0.20		削時
建築 🖌	面積表及び求積図		В	~	0.30		削時
建築 🖌	敷地案内図		В	~	0.50		削時
			一部省略				
設備・	空調設備平面図		В	~	0.30		削除
設備・	換気設備系統図		В	~	0.30		削除
設備 🖌	換気設備平面図		В	~	0.30		削除
設備 🖌	昇降機等平面図		В	~	0.30		削除
設備 🖌	昇降機等断面図		В	~	0.30		削時
建築A追加建築	B追加建築C追加						
設備A追加設備	B追加 設備C追加						
面枚数							
		複雑度	対象外業務	率		枚数	
							0 1

図面の入力画面では正規版の場合は、最初に選択したプリセットデータ(すでに登録されているデータ)が表示されます。

- 正規版の初期値は、宮事協で作成した図面のプリセットデータが表示されますので、「枚数」を入力するだけで簡単 に算出できます。
- すべての項目が手入力で変更可能ですので、プリセットデータを元に適宜修正して入力してください。



図面入力 図面

事区分	図面名称	複雑度	対象外業務率	枚数	
建築	✔ 建築物概要書	A 🗸	0.50		削防
建築	✔ 仕様書	A ~	0.50		削除
建築	✔ 仕上表	в 🗸	0.20		削除
建築	▼ 面積表及び求積図	в 🗸	0.30		削除
建築	✔ 敷地案内図	в 🗸	0.50		削問
		一部省略			
設備	✔ 空調設備平面図	В 🗸	0.30		削除
設備	✔ 換気設備系統図	В 🗸	0.30		削除
設備	✔ 換気設備平面図	В 🗸	0.30		削除
設備	✔ 昇降機等平面図	В 🗸	0.30		削除
設備	✔ 昇降機等断面図	в 🗸	0.30		削除

工事区分毎に必要な図面を追加でき、図面に対して、「複雑度」、「対象外業務率」、「枚数」を入力できます。 枚数を入力しなければ、計算されませんので、必要のない図面は「枚数」を空欄にしてください。

プリセットデータを利用すると、「枚数」を入力するだけなので簡単です。

設備 🗸	昇降機等平面図	В	~	0.30	削除
設備 🗸	昇降機等断面図	В	~	0.30	削除
建築 🖌		Α	~	0.00	削除
建築 🖌		В	~	0.00	削除
建築 🖌		С	~	0.00	削除
設備 🖌		Α	~	0.00	削除
建築 🖌		В	~	0.00	削除
建築 🖌		С	~	0.00	削除
建築A追加建築	B追加 建築C追加				
設備A追加設備	B追加 段備C追加				

図面を追加する場合は、「建築 A 追加」「建築 B 追加」「建築 C 追加」「設備 A 追加」「設備 B 追加」「設備 C 追加」をクリックすると、新たな図面を追加できます。

図面入力 図面枚数

図面枚数							
	複雑度	対象外業務率	枚数				
建築	A	0.5	1 枚				
建築	В	0.5	2 枚				
建築	С	0.3	4 枚				
設備	В	0.3	4 枚				

図面枚数には前項「図面」で枚数が入力された図面の、「工事区分毎」かつ、「複雑度毎」かつ、「対象外業務率毎」の合計枚数が表示されます。

工事経費

工事経費

工事経費率について

○ 工事経費率を直接工事費から推定

● 工事経費率を手動で入力

	直接工事費	工事経費率	工事費
建築	0 円	%	0 円
設備	0 円	%	0 円
合計	0 円		0 円

工事経費では、工事経費率を入力し、経費分を足した工事費を算出します。

RC・S 造 一般改修の場合には、工事経費率を自動で算出するか、手入力するかを選択できます。 自動で算出する場合は「工事経費率を直接工事費から推定」を選択してください。 手入力する場合は「工事経費率を手動で入力」を選択し、工事経費率の欄に値を入力してください。 工事経費がない場合は、「工事経費率を手動で入力」を選択し、工事経費率の欄を空欄にしてください。

図面枚数集計

図面枚数集計

※ 図面枚数の入力は工事項目の詳細から行ってください。

	複雑度	対象外業務率	枚数
建築	A	0.5	1 枚
建築	В	0.5	2 枚
建築	С	0.3	4 枚
設備	В	0.3	4 枚
図面枚数集計は「工事金額」の直接工事費内の「図面」で入力された図面の、「工事区分毎」かつ、「複雑度毎」かつ、「対象外業務率毎」の合計枚数が表示されます。

この画面から入力を行う事はできません。

業務細分率

業務細分	分率			
実施する業務	項目を選択してください。			
工事金額か	ら業務細分率を算出			
区分	項目	細目	建築業務細 分率	設備業務細 分率
基本設計	設計条件等の整理	条件整理	0.03	0.03
		設計条件の変更等の場合の協 議	0.02	0.02
	法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	法令上の諸条件の調査	0.02	0.02
		建築確認申請に係る関係機関 との打合せ	0.01	0.01
	上下水道, ガス, 電力, 通信等の供給状況の調査及び 関係機関との打合せ		0.01	0.01
	基本設計方針の策定	総合検討	0.02	0.03
		基本設計方針の策定及び建築 主への説明	0.02	0.02
	基本設計図書の作成		0.08	0.09
	概算工事費の検討		0.02	0.02
	基本設計内容の建築主への説明等		0.02	0.02
実施設計要求の確認	建築主の要求等の確認	☑ 0.03	☑ 0.03	
		設計条件の変更等の場合の協 議	☑ 0.02	☑ 0.02
	法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	法令上の諸条件の調査	☑ 0.01	☑ 0.01
		建築確認申請に係る関係機関 との打合せ	☑ 0.02	☑ 0.02
	実施設計方針の策定	総合検討	☑ 0.03	☑ 0.03
		実施設計のための基本事項の 確定	☑ 0.03	☑ 0.03
		実施設計方針の策定及び建築 主への説明	☑ 0.02	☑ 0.02
	実施設計図書の作成	実施設計図書の作成	☑ 0.43	☑ 0.41
		建築確認申請図書の作成	☑ 0.05	☑ 0.05
	概算工事費の検討		☑ 0.04	☑ 0.04
	実施設計内容の建築主への説明等		☑ 0.05	☑ 0.04
設計意図の 伝達	設計意図を正しく伝えるための質疑応答,説明等		0.01	0.02
124AE	工事材料,設備機器等の選定に関する設計意図の観点 からの検討,助言等		0.01	0.01
		合計	0.73	0.70

業務細分率は実施する業務の項目について、クリックして選択します。 初期表示は実施設計分が選択されています。

業務細分率 工事金額から業務細分率を算出

「工事金額から業務細分率を算出」ボタンをクリックすると、建築、設備業務細分率の値が再計算されます。工事金額の変更があった場合は、このボタンをクリックして再計算してください。

追加業務

追	n業務		
実施	する業務項目を選択し、業務量を入力してください。 一		
حر	の他追加		
選 択	業務内容	業務量	単位
	積算業務(積算数量算出書・単価作成資料の作成,見積徴収,見積検討資料の作 成)(実施設計に係る業務人・時間数)×0.15	自動	人・時間
	計画通知申請手続業務 (構造適合性判定及び建築物エネルギー消費性能適合性 判定のいずれも必要な場合)	32	人・時間
	計画通知申請手続業務 (構造適合性判定又は建築物エネルギー消費性能適合性 判定のいずれかが必要な場合)	24	人・時間
	計画通知申請手続業務 (構造適合性判定及び建築物エネルギー消費性能適合性 判定のいずれも不要な場合)	16	人・時間
	建築確認申請関係の手続業務 (構造適合性判定及び建築物エネルギー消費性能 適合性判定のいずれも必要な場合)	32	人・時間
	建築確認申請関係の手続業務 (構造適合性判定又は建築物エネルギー消費性能 適合性判定のいずれかが必要な場合)	24	人・時間
	建築確認申請関係の手続業務 (構造適合性判定及び建築物エネルギー消費性能 適合性判定のいずれも不要な場合)	16	人・時間
	透視図作成	24	人・時間
	透視図の写真撮影	8	人・時間
	模型製作	80	人・時間
	模型の写真撮影	8	人・時間
	市町村指導要領による中高層建築物の届出書の作成及び申請手続業務	16	人・時間
	防災計画評定または防災性能評定に関する資料の作成及び申請手続業務	16	人・時間
	省エネルギー関係計算書の作成及び申請手続き業務	24	人・時間
	リサイクル計画書の作成	24	人・時間
	概略工事行程表の作成	24	人・時間
	営繕事業広報ポスターの作成	24	人・時間
	災害応急対策活動に必要な施設その他特別な性能等を有する官庁施設の設計等に おける特別な検討及び資料の作成	24	人・時間
	省エネ法第73条第1項に規定するエネルギーの効率的利用のための判断に係る業 務	24	人・時間
	建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)による評価に係る業務	24	人・時間
	官庁施設の計画から建設、運用、廃棄に至るまでのライフサイクルを通じたCO2 検出量を用いて行う総合的な環境保全性能の評価業務	24	人・時間

追加業務は、実施する業務の項目をクリックして、選択します。 2行目以降の業務量は手入力で変更する事ができます。

追加業務 その他追加

建築確認申請関係の手続業務 (構造適合性判定及び建築物エネルギー消費性能 適合性判定のいずれも不要な場合)	16	人・時間	
透視図作成	24	人・時間	
透視図の写真撮影	8	人・時間	
模型製作	80	人・時間	
模型の写真撮影	8	人・時間	
市町村指導要領による中高層建築物の届出書の作成及び申請手続業務	16	人・時間	
防災計画評定または防災性能評定に関する資料の作成及び申請手続業務	16	人・時間	
省エネルギー関係計算書の作成及び申請手続き業務	24	人・時間	
リサイクル計画書の作成	24	人・時間	
概略工事行程表の作成	24	人・時間	
営繕事業広報ポスターの作成	24	人・時間	
災害応急対策活動に必要な施設その他特別な性能等を有する官庁施設の設計等に おける特別な検討及び資料の作成	24	人・時間	
省エネ法第73条第1項に規定するエネルギーの効率的利用のための判断に係る業務	24	人・時間	
建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)による評価に係る業務	24	人・時間	
官庁施設の計画から建設、運用、廃棄に至るまでのライフサイクルを通じたCO2 検出量を用いて行う総合的な環境保全性能の評価業務	24	人・ 時間	
その他		人・時間	削除

「その他追加」をクリックすると、追加業務を手入力で追加できます。 表示されている項目以外の追加業務がある場合に利用してください。

7-3.計算例

·般改修(RC・S) 積算結果

入力に戻る 風歴に登録 Excelファイルをダウンロードするには保存してください。

建物概要

物件名	仙台支所 一般改修・工事詳細入力		
構造	鉄筋コンクリート(Rc)造	類型・用途	第四号・第2類 銀行,本社ビル,庁舎等
床面積	1000 ni	階数	地上0隔,地下0隔

業務報酬積算結果

業務量

				H I I I	
一般改修			A 直接人件費		2,512,500 円
一般業務量	670	人・時間	B 業務経費	A×1.00	2,512,500 円
2010年27月	0	1.0589	C 技術科等経費	(A+B)×0.20	1,005,000 円
2回/加速15 国	0	人・時間	D 特別経費		0円
業務量合計	670	人・時間			
			① 果務報酬	A+B+C+D	6,030,000 円
所定労働時間	8	時間	② 業務報酬丸め	なし	6,030,000 円
LT	83.75	人日	③ 業務報酬消費税	8 %	482,400 円
直接人件費単価	技師(C) 30,000	円/人日			
直接人件費	2,512,500	円	合計額	2+3	6,512,400 円

一般業務量 積算内訳

工事費

工事区分	改修区分	值接工事费	工事経費率	工事経費	工事費
建築	-19	81,810,000 円	0.00 %	0円	81,810,000 円
19:1周		23,500,000 円	0.00 %	の円	23,500,000 円

見なし床面積

工事区分	非 如此	工事費	算定係数	見なし床面積
建築	(連築改修相当工事量 (運算次係数3)1.0759	81,810,000 円	415.83	293 m
19:68	(投債改修相当工事員 算定係数4)0.90638	23,500,000 円	55.701	240 m

換算業務人·時間数

设计区分	汇 與†#	係数a	係数 b	面積S	換算業務人·時間数	選択	選択換算業務人・時間数
総合	a imes S + b	3.9889	24	293 ni	1193 人・時間	8	1193 人・時間
構造	a imes S + b	0.86646	24	293 m	278 人・時間	8	278 人・時間
設備	a imes S + b	0.63859	24	240 mi	177 人・時間	8	177 人・時間

工事区分	換算業務人・時間数			
建築	1471 人・時間			
段個	177 人・時間			

図面1枚毎の業務人・時間数

工事区分	计如式	算定係数	工事費	業務細分率 合計	図面1枚毎の業務人・時間数 (複雑度1.0の場合)
建築	建築換算人・時間数×実施設計業務に関する業務組分率の合計 算定係数1×進築改修相当工事費 ^{10,0025} × 複雑度	0.18663	81,810,000 円	0.73	30.75 人・時間
設備	設備換算人・時期数×実施設計業務に関する業務細分率の合計 算定係数2×設備改修相当工事業 ^{0.5376} × 複雑度	0.09192	23,500,000 円	0.73	7.68 人・時間

図面の複雑度及び対象外業務率毎の業務人・時間数の合計

建築

複雑度	対象外業務率	枚数	粟務人・時間数	業務人・時間数 (対象外業務率を考慮)
A (0.6)	0.3	1枚	18.45 人・時間	12.92 人・時間
A (0.6)	0.5	3 枚	55.35 人・時間	27.69 人・時間
B (1.0)	0	1 枚	30.75 人・時間	30.75 人・時間
B (1.0)	0.2	3 枚	92.25 人・時間	73.8 人・時間
B (1.0)	0.3	8枚	246 人・時間	172.24 人・時間
B (1.0)	0.5	2 枚	61.5 人・時間	30.76 人・時間
C (1.4)	0	3枚	129.15 人・時間	129.15 人・時間
C (1.4)	0.3	2 枚	86.1 人・時間	60.28 人・時間
		合計	719.55 人・時間	537.59 人・時間

段個

複雑度	対象外業務率	枚数	業務人・時間数	業務人・時間数 (対象外業務率を考慮)
A (0.6)	0.5	3 枚	13.83 人·時間	6.93 人・時間
B (1.0)	0.3	22 枚	168.96 人・時間	118.36 人・時間
C (1.4)	0.3	1枚	10.75 人・時間	7.53 人·時間
		合計	193.54 人・時間	132.82 人·時間
一般業務量				
業務人・時間数		業務人·時間数(対象外)	業務率を考慮)	
	913人·時間		670 人·時間	